

別冊

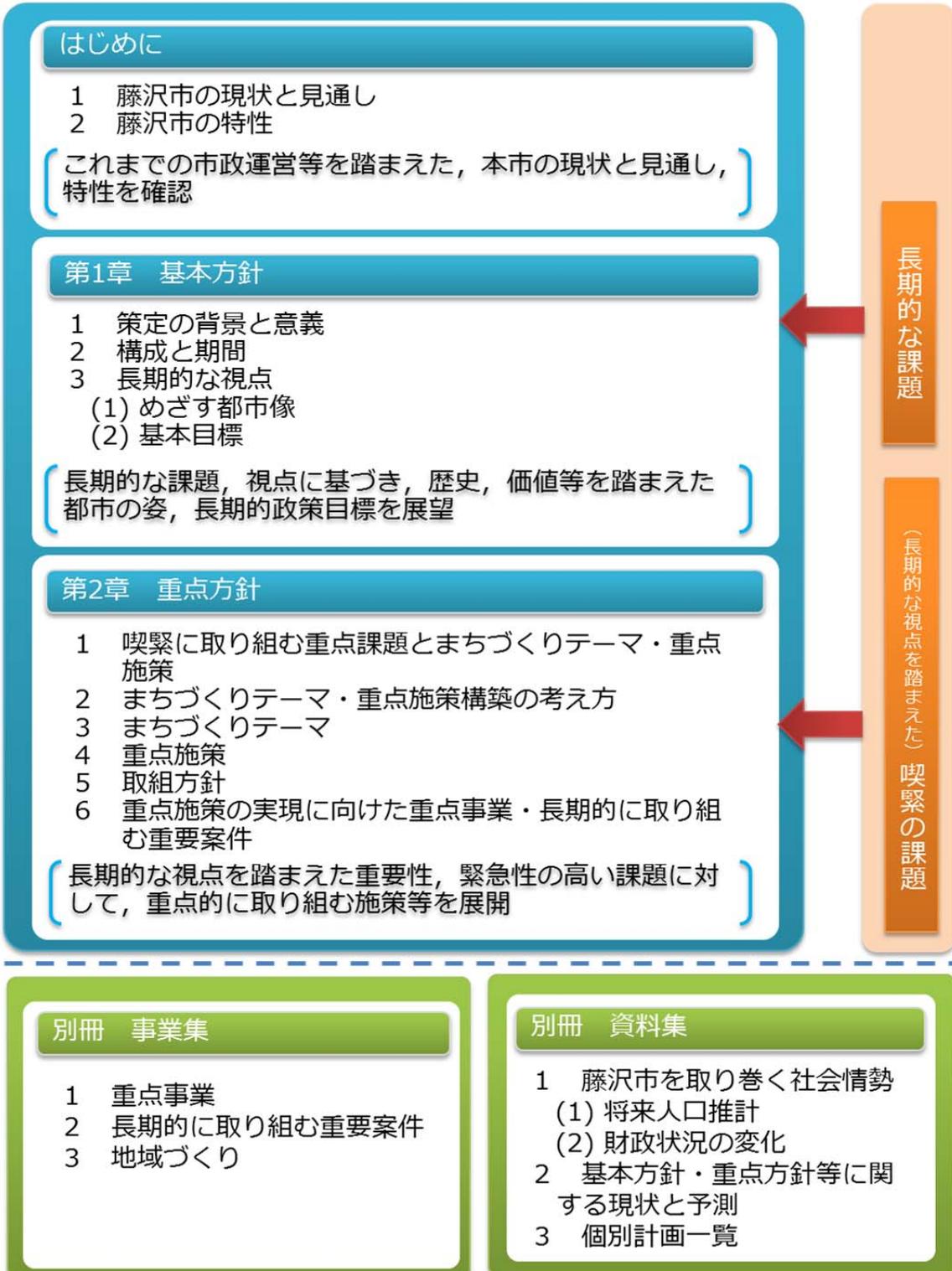
# 藤沢市市政運営の総合指針2016

—郷土愛あふれる藤沢をめざして—

## 資料集

平成26年度～平成28年度  
(平成27年度版)

藤 沢 市



## 目 次

1	藤沢市を取り巻く社会情勢	1
(1)	人口の推移と推計	1
(2)	財政状況の変化（中長期財政見通し）	12
2	基本方針・重点方針等に関する現状・予測	13
(1)	まちづくりテーマ1 みんなの命と財産を守る災害などへの備えを進めよう！	16
(2)	まちづくりテーマ2 みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう！	21
(3)	まちづくりテーマ3 みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう！	23
(4)	まちづくりテーマ4 みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こう！	27
(5)	まちづくりテーマ5 みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう！	30
3	トピック	42
(1)	2025年問題	42
(2)	高齢化	42
(3)	少子化	43
(4)	インフラの老朽化	43
4	地区のあらまし	44
5	財政見通し	51
(1)	歳入歳出の見通し	51
(2)	重点事業費の見通し	52
6	評価	53
7	個別計画一覧	59



## 1 藤沢市を取り巻く社会情勢

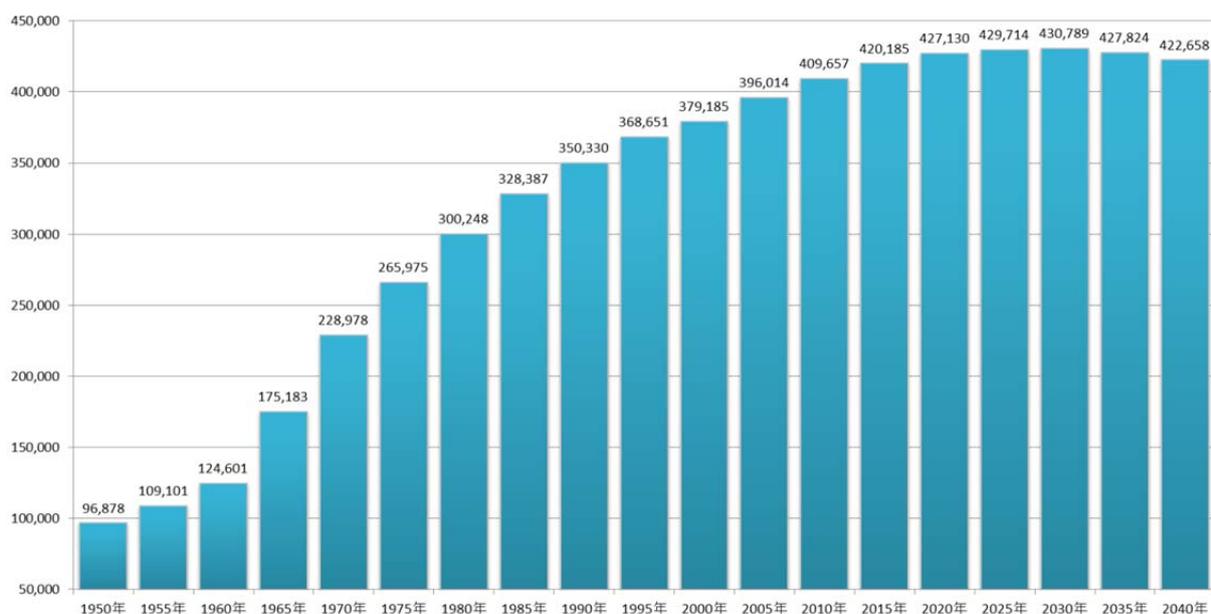
藤沢市を取り巻く社会情勢として、人口推計と財政状況の変化について示します。

### (1) 人口の推移と推計

#### 市全体での状況

藤沢市は、1940年（昭和15年）の市制施行以来、都市の成長とともに着実に人口が増加し、2010年（平成22年）には40万人を超えました（国勢調査人口）。今後もしばらくは人口が増加し、2030年（平成42年）に約43万人でピークをむかえ、その後人口減少に転じると推計しています。

総人口の推移(国勢調査・人口推計)(単位:人)



高齢化率は、2025年（平成37年）に25%を超え、さらに上昇する見込みです。全国の高齢化率と比較すれば若干低い状況ですが、将来的には全国平均に近づいていくものと推計しています。

また、0歳～14歳の年少人口率は、高齢化率よりも早く全国平均に近づくものと推計しています。

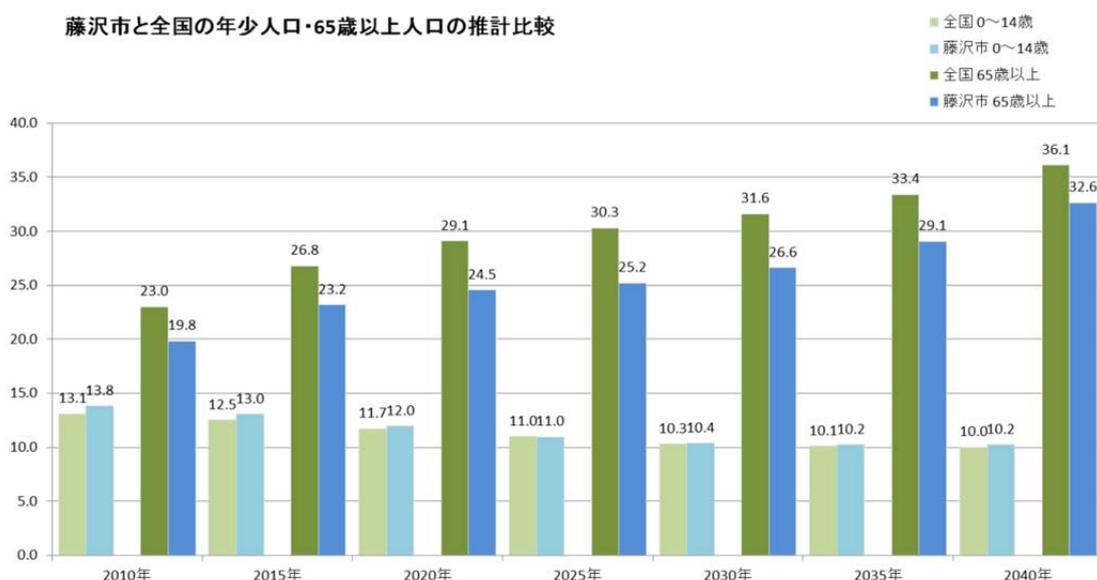
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	73,189	61,660	55,635	53,905	55,751	56,634	54,829	51,147	47,156	44,676	43,771	43,251
15～64歳	229,823	256,131	271,962	273,583	274,838	271,712	268,058	271,202	274,357	271,418	259,730	241,548
65歳以上	25,287	31,711	40,653	51,631	65,408	81,311	97,298	104,781	108,201	114,695	124,323	137,859
合計	328,299	349,502	368,250	379,119	395,997	409,657	420,185	427,130	429,714	430,789	427,824	422,658
高齢化率	7.70%	9.07%	11.04%	13.62%	16.52%	19.85%	23.16%	24.53%	25.18%	26.62%	29.06%	32.62%

年齢3区分別人口(国勢調査・人口推計)(単位:人)

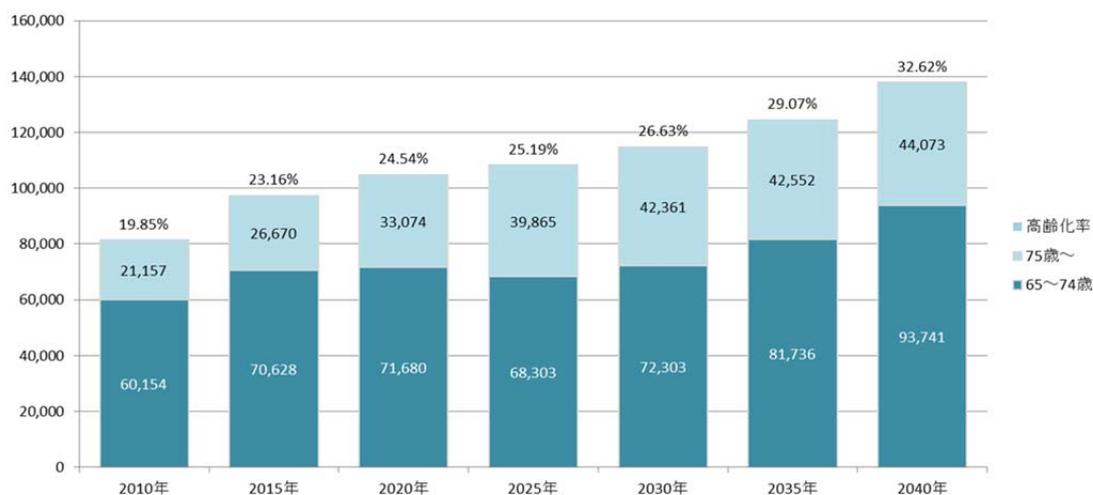


年少人口		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
全国	0～14歳	13.1	12.5	11.7	11.0	10.3	10.1	10.0
藤沢市	0～14歳	13.8	13.0	12.0	11.0	10.4	10.2	10.2
65歳以上人口		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
全国	65歳以上	23.0	26.8	29.1	30.3	31.6	33.4	36.1
藤沢市	65歳以上	19.8	23.2	24.5	25.2	26.6	29.1	32.6

藤沢市と全国の年少人口・65歳以上人口の推計比較



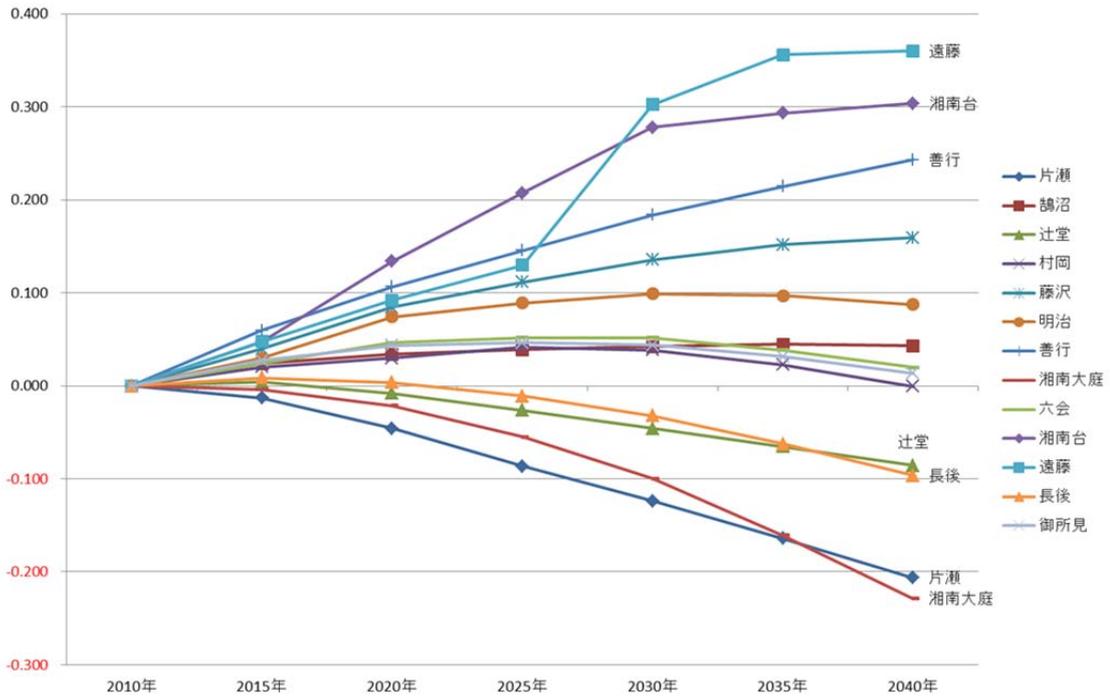
75歳以上の人口も少しずつ増加していきます。75歳からは後期高齢者と言われ、病気にかかり入院、療養する割合や死亡率が高くなってきます。



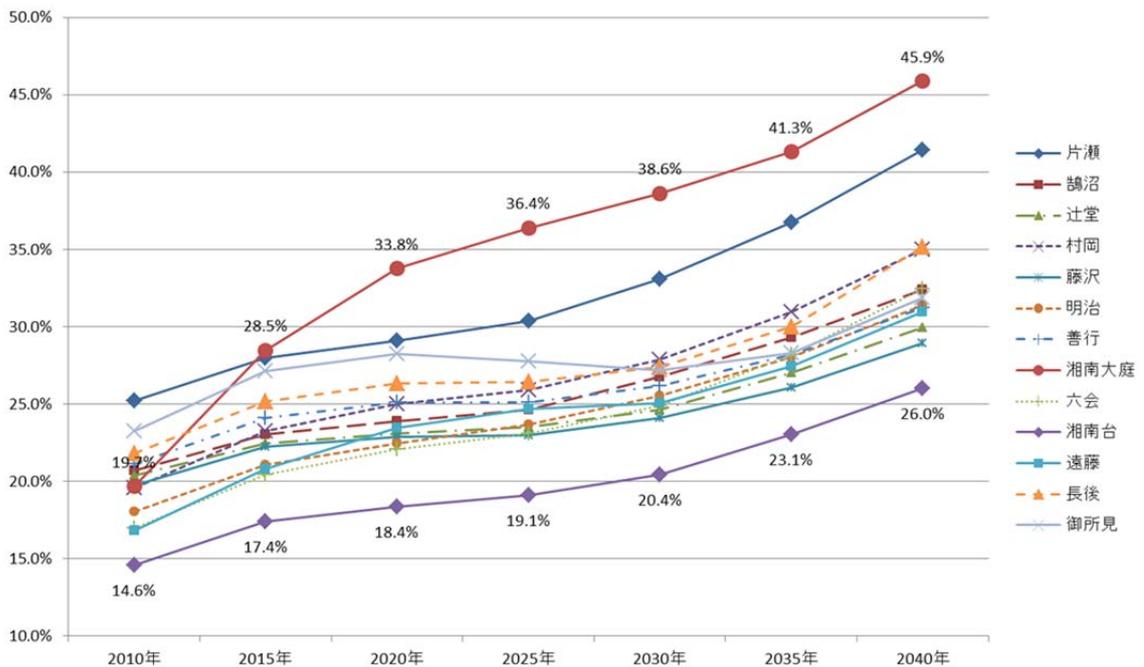
高齢者数と前期・後期高齢者の状況

## 地区別人口推計

地区別の人口の動きについて示します。市全体の人口は、2030年（平成42年）までは増加傾向にあると推計していますが、一方で地区によっては早く人口減少期を迎えたり、高齢化が顕著になったりする状況が推測されます。



地区別の人口の推移 (推計)

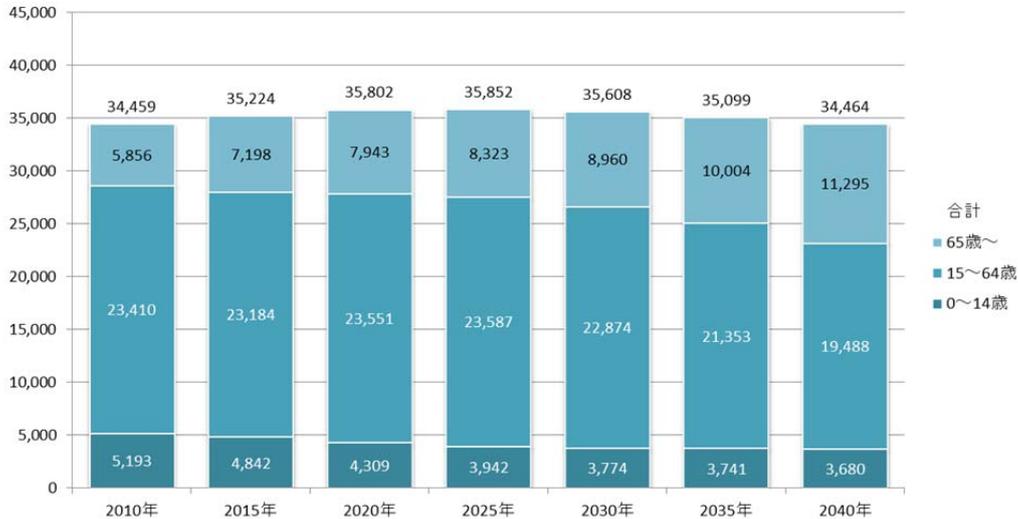


地区別の高齢化率 (推計)

ここからは、地区別の年齢3区分による人口推計について示します。地区別の人口には、地区が不明の推計分を含まないため、市全体の人口推計の合計と各地区の総合計とは一致しません。(各グラフの単位：人)

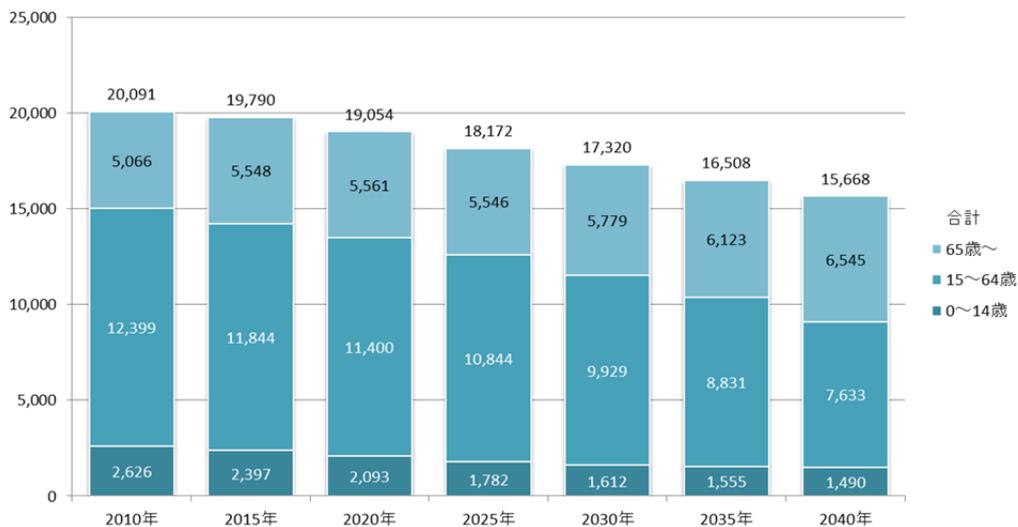
### <六会地区>

六会地区では、2025年（平成37年）まで人口増加を続け、以降減少しつつ減少していくと推計しています。高齢化については、市全体の平均的な推移と同様に進展していきます。



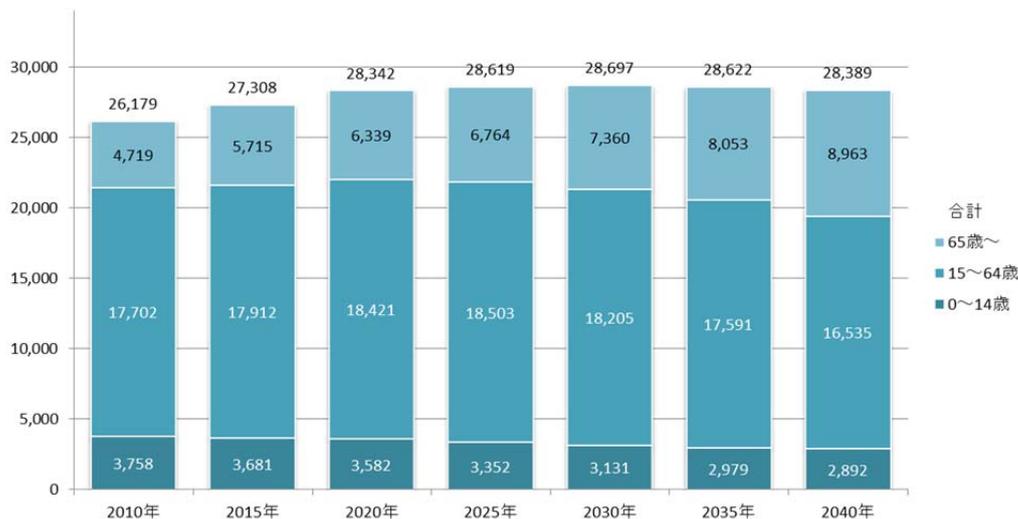
### <片瀬地区>

片瀬地区では、今後人口の減少と高齢化の進展が進むと推計しています。2040年（平成52年）までに人口が約2割減少し、高齢化率は40%を超える見込みです。



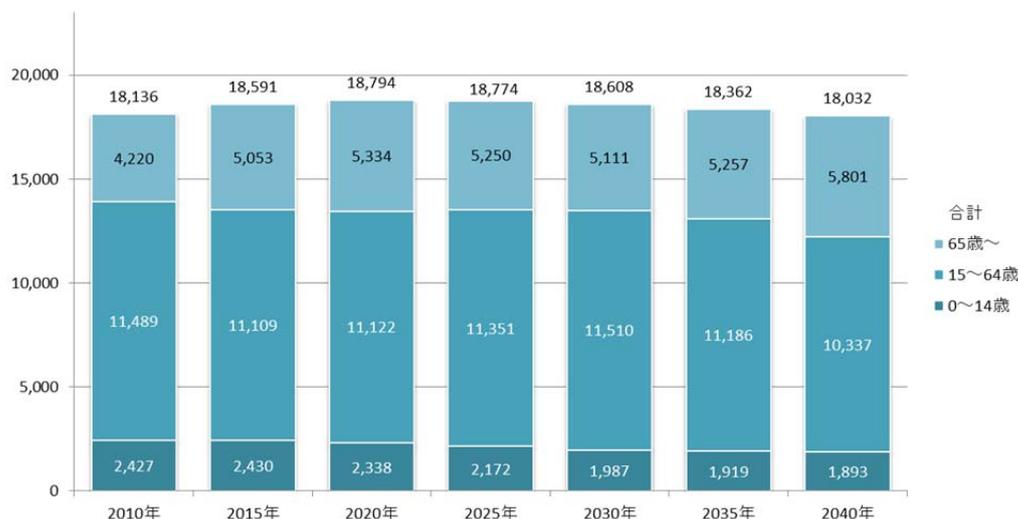
### <明治地区>

明治地区では、今後の大規模開発による人口増加が見込まれますが、2030年（平成42）にピークを迎え、その後緩やかに減少に転じます。高齢化率は、全市の平均的な割合とほぼ同様に推移します。



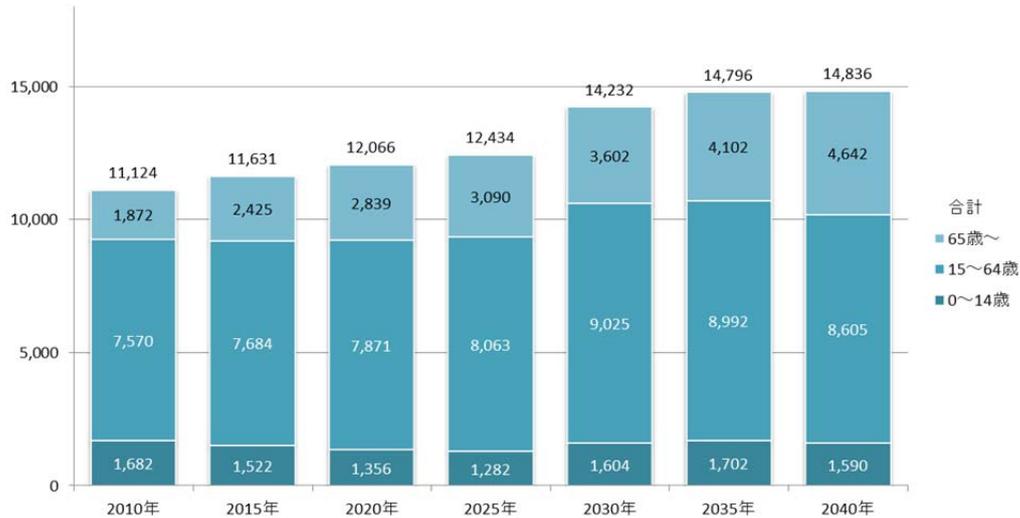
### <御所見地区>

御所見地区では、市全体のピークよりも早い時期の人口のピークを迎え、2025年（平成37年）には、減少傾向に入るものと推計しています。グラフにはありませんが、ピークを2022年（平成34年）と推計しています。高齢化率は、市内では比較的高い水準で推移します。



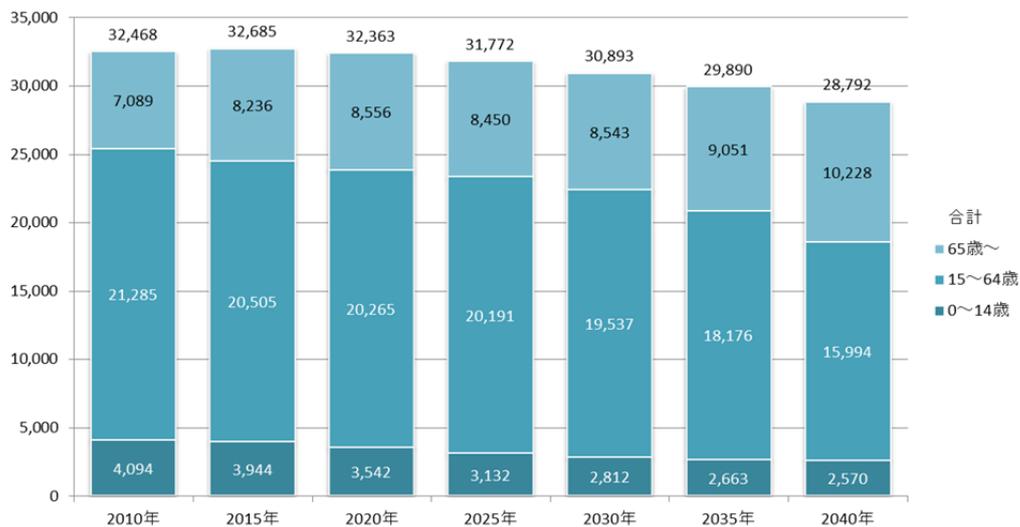
### <遠藤地区>

遠藤地区においては、健康と文化の森地区の今後の開発により、人口が増加することを見込んでいます。この開発から、15歳～64歳の生産年齢人口流入を推計し、高齢化率が市内ではやや低い推計となっています。



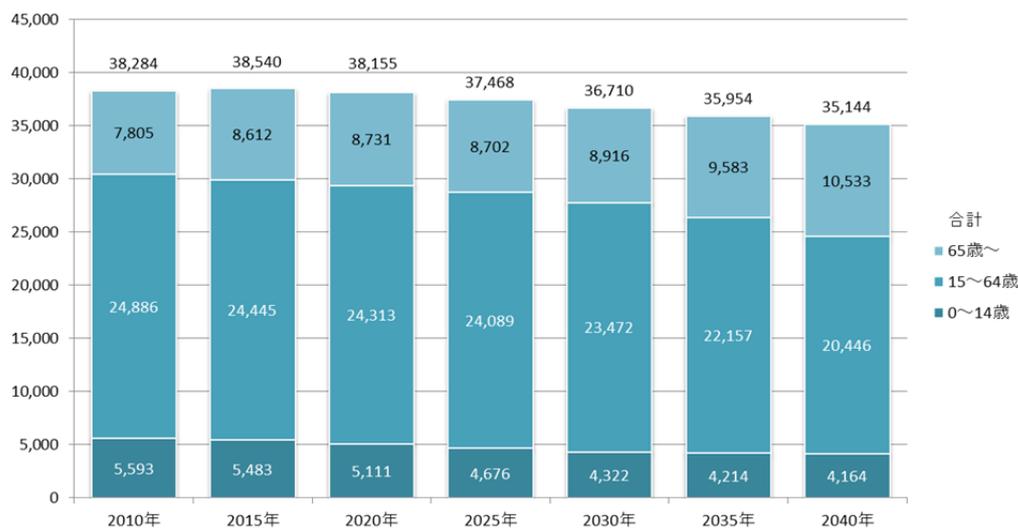
### <長後地区>

長後地区ではここ数年の人口増加をピークとして、早い時期から人口減少に入るものと推計しています。高齢化率は、市内でも比較的高い地域として推移していくものと見られます。2040年（平成52年）には、35.5%となる見込みです。



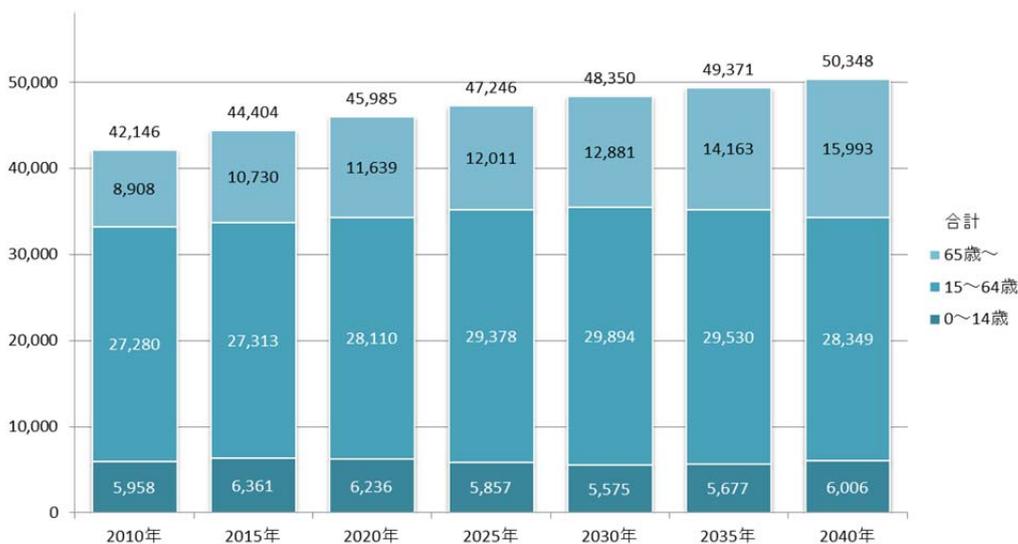
### <辻堂地区>

辻堂地区では、開発による一定規模の転入は予想されるものの、地区全体としては、人口減少が進むものと推計しています。高齢化率は、他地域と比較して低い傾向にあり、2040年（平成52年）でも26.6%と推計していますが、これらの推計結果から地区内での住民の入れ替わりが進むことも予想されます。



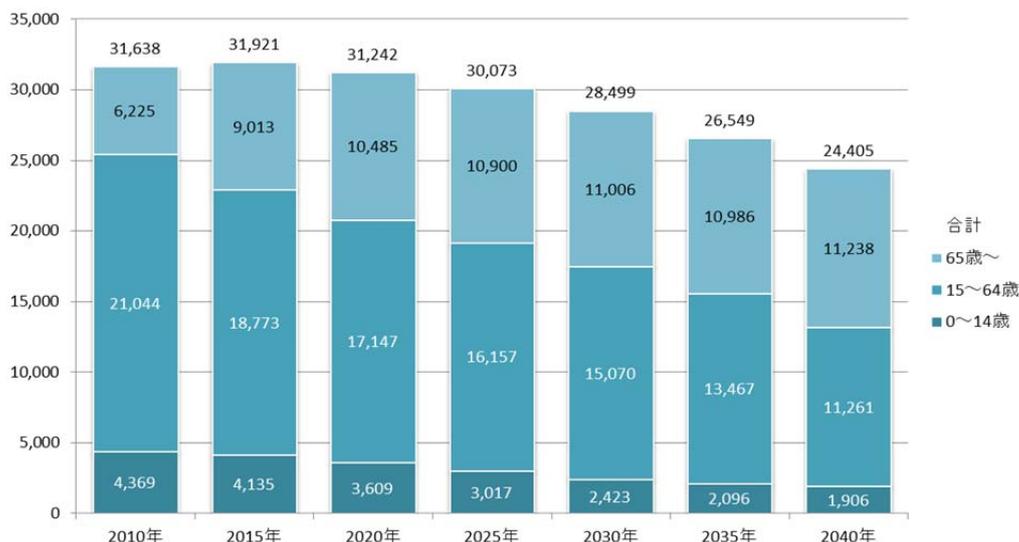
### <善行地区>

善行地区では、人口増加傾向が続くとともに、0～14歳人口も比較的維持されるものと推計しています。これは、20歳～40歳の女性の割合が他地区に比べて多いことに起因しています。また、このことにより、高齢化率も市内では他地域と比較して低い推計となっています。



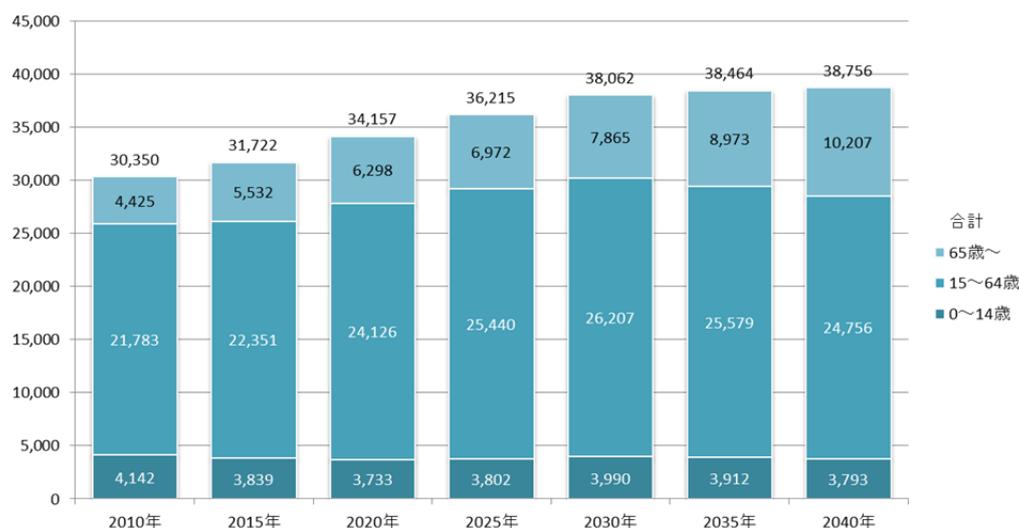
### <湘南大庭地区>

湘南大庭地区は、湘南ライフタウンの大規模開発に起因する高齢化が進展し、市内では特に高い高齢化率となることが推計されます。2040年（平成52年）には、約46%の高齢化率となり、ほぼ2人に1人が65歳以上という推計となっています。また、人口減少も早期に始まり、減少規模も比較的大きくなっています。



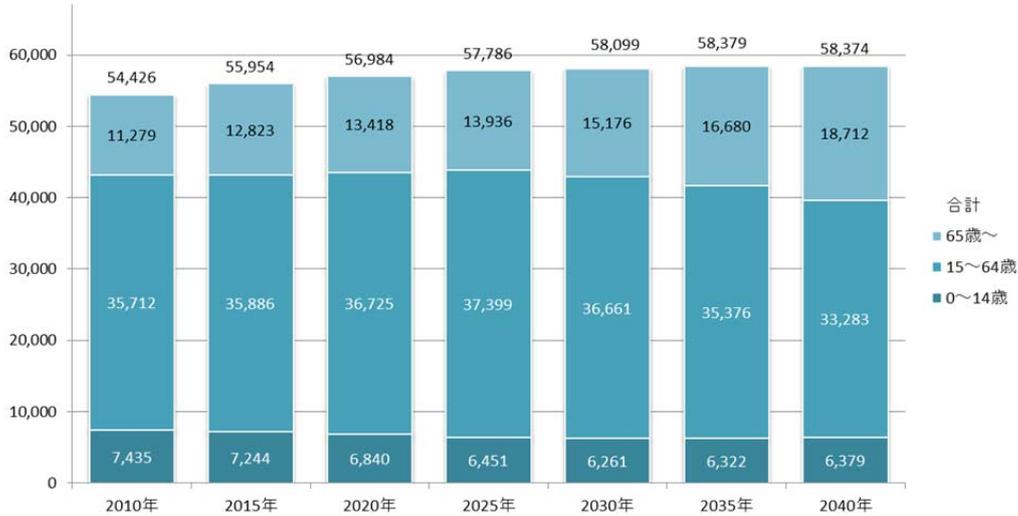
### <湘南台地区>

湘南台地区では、区画整理事業等から2040年（平成52年）まで継続した人口増加を見込んでいます。高齢化率についても、市内で最も低い割合で推移すると推計しています。



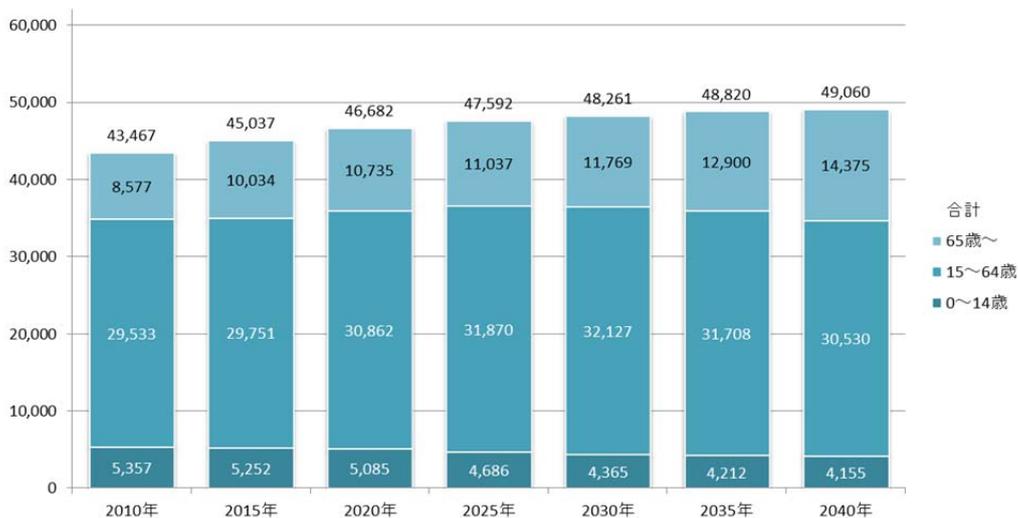
### < 鶴沼地区 >

鶴沼地区では、藤沢駅南口の開発等を想定し、人口増加が市全体のピークよりも長く続くことを見込んでいます。その一方で高齢化率が市全体の平均的な値で推移することから、地区内での高齢化率の差が生じることも懸念されます。



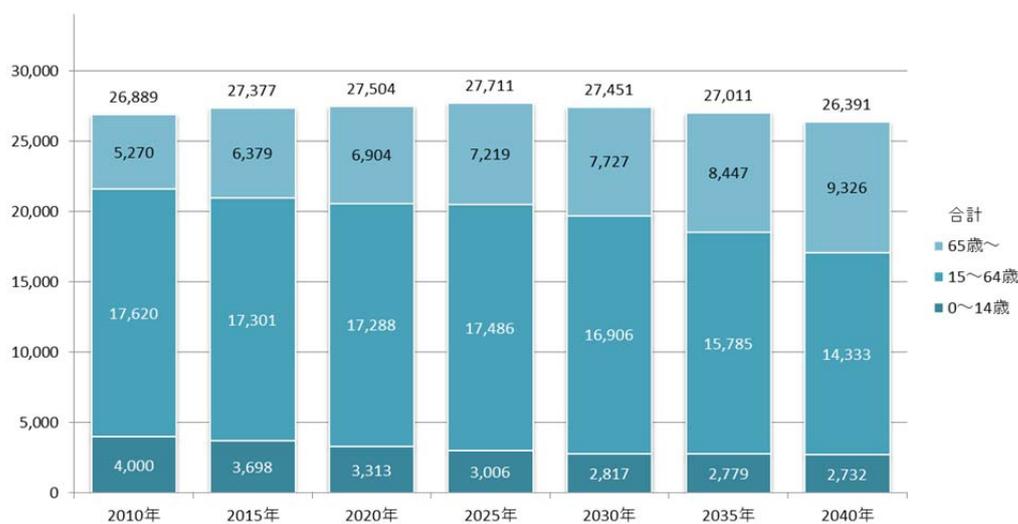
### < 藤沢地区 >

藤沢地区の人口は、藤沢駅北口をはじめとする開発行為等により増加傾向にあるものと推計されます。高齢化率も湘南台地区に続いて低いものとなっています。



## <村岡地区>

村岡地区では、区画整理事業等により人口増加が認められるものの、市全体のピークよりも早く人口減少を迎えることが推計されています。高齢化率は人口減少に伴い、比較的高い値で推移し、2040年（平成52年）には35.3%となり、市内では4番目に高い率となっています。



## (2) 財政状況の変化（中長期財政見通し）

### 一般会計の状況（予算ベース）

平成18年度から平成27年度までの一般会計当初予算ベースでの状況は、次の表のとおりです。経常的経費には、義務的経費に消費的経費及び特別会計等への繰出金を加算しています。なお、経常的経費からは重点事業に係る扶助費、補助費等を除くとともに、特別会計における重点事業費は繰出金により担保し、重点事業費には含まないこととしています。（単位は千円）

（歳入見込）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主財源計	79,150,798	83,836,747	82,473,312	88,201,982	85,328,309	85,247,364	85,411,525	87,690,715	95,262,718	94,064,453
市税	69,287,000	74,014,000	71,954,000	74,657,000	70,158,000	71,012,000	72,012,000	74,413,000	78,793,000	78,577,000
その他	9,863,798	9,822,747	10,519,312	13,544,982	15,170,309	14,235,364	13,399,525	13,277,715	16,469,718	15,487,453
依存財源計	37,751,762	29,353,153	29,840,349	26,697,818	33,368,691	39,413,636	34,239,475	33,218,285	41,405,994	41,855,547
地方譲与税等	6,593,000	3,412,000	3,438,000	3,164,000	2,553,000	2,490,000	1,994,000	1,977,000	1,831,000	2,312,000
地方消費税交付金	3,280,000	3,351,000	3,656,000	3,536,000	3,445,000	3,590,000	3,640,000	3,700,000	4,860,000	6,330,000
国庫支出金	13,246,532	11,401,205	11,575,640	10,777,723	15,400,722	20,816,624	16,816,909	17,048,624	20,633,321	19,815,998
県支出金	5,007,430	5,626,548	5,017,509	5,078,895	6,239,169	6,505,012	6,387,266	6,389,301	7,845,873	7,130,449
その他	9,624,800	5,562,400	6,153,200	4,141,200	5,730,800	6,012,000	5,401,300	4,103,360	6,235,800	6,267,100
<b>合計 -①</b>	<b>116,902,560</b>	<b>113,189,900</b>	<b>112,313,661</b>	<b>114,899,800</b>	<b>118,697,000</b>	<b>124,661,000</b>	<b>119,651,000</b>	<b>120,909,000</b>	<b>136,668,712</b>	<b>135,920,000</b>

（歳出見込）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>経常的経費計 ②</b>	<b>91,149,262</b>	<b>95,367,609</b>	<b>95,145,207</b>	<b>98,343,292</b>	<b>105,135,770</b>	<b>109,159,935</b>	<b>108,763,108</b>	<b>110,048,382</b>	<b>117,000,309</b>	<b>120,099,518</b>
義務的経費	52,640,112	55,338,288	55,369,088	57,050,163	64,377,004	67,378,194	67,184,083	67,280,729	68,131,525	69,404,354
人件費	26,290,082	27,357,397	27,100,241	26,942,430	26,369,172	26,203,481	25,941,196	25,940,619	26,205,662	26,783,270
扶助費	17,151,725	18,538,709	18,841,091	20,484,156	27,482,772	31,037,428	31,638,839	32,230,398	33,558,410	34,714,888
公債費	9,198,305	9,442,182	9,427,736	9,623,577	10,525,060	10,137,285	9,604,048	9,109,712	8,367,453	7,906,196
その他	38,509,150	40,029,321	39,776,139	41,293,129	40,758,766	41,781,741	41,579,025	42,767,653	48,868,784	50,695,164
<b>政策的経費投入可能財源 ③(①-②)</b>	<b>25,753,298</b>	<b>17,822,291</b>	<b>17,168,454</b>	<b>16,556,508</b>	<b>13,561,230</b>	<b>15,501,065</b>	<b>10,887,892</b>	<b>10,860,618</b>	<b>19,668,403</b>	<b>15,820,482</b>

## 2 基本方針・重点方針等に関する現状・予測

### 基本指標

項目	値	単位	基準日等
面積	69.57	km <sup>2</sup>	2015年3月6日国土地理院変更。旧69.51k m <sup>2</sup>
周囲	39.72	km	
東西距離	6.55	km	
南北距離	12.00	km	
海岸線延長	5.239	km	県河川局管理部分。港湾，河口等は含まず。
位置	極東東経	139° 31' 06"	小塚東部
	極西東経	139° 23' 40"	宮原百石
	極南北緯	35° 17' 39"	江の島
	極北北緯	35° 25' 35"	長後上原
標高(最高地)	72.5	m	渡内本在寺
降水量	1,631.5	mm	2012年中
平均気温	16.1	℃	〃
人口	419,916	人	2014.10.1(推計人口による)
人口密度	6,041	人/km <sup>2</sup>	〃
0～14歳人口	58,704	人	2014.10.1(住基台帳による)
15～64歳人口	268,674	人	〃
65歳以上人口	95,354	人	〃
世帯数	180,758	世帯	2014.10.1(推計人口による)
人口増加率	0.39	%	前年同時期
出生数	3,686	人	2013年中
死亡数	3,324	人	〃
転入	18,550	人	〃
転出	17,327	人	〃
昼夜間人口比	93.2	%	平成22年国勢調査
財政力指数 ※1	0.999		H25年度(単年度)
	0.99		H25年度(過去3箇年平均)
標準財政規模 ※2	77,914,735	千円	H25年度

※1<財政力指数>地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。この数値が単年度で1以上の団体は普通交付税の不交付団体となります。

※2<標準財政規模>地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

項目	単位	値	基準日
市営住宅数	戸	1,740	2013.4.1
工業事業所数(従業者4人以上)	店	328	2012.12.31
製造品出荷額等(従業者4人以上)	億円	12,516	〃
年間商品販売額(卸売・小売業)	百万円	613,800	2012.2.1
第一次産業就業者数	人	1,997	平成22年国勢調査
第二次産業就業者数	人	42,786	〃
第三次産業就業者数	人	133,304	〃
保育園数	園	市:16 私:27	2014.4.1
小学校	校	市:35 私:2	2014.5.1
中学校	校	市:19 私:6	〃
特別支援学校	校	市:1 県:1	〃
高校	校	県:6 私:9	〃
公民館数	館	13(+2分館)	2014.3.31
市民の家の数	所	41	〃
地域子供の家の数	所	16	2013.12.1
児童館の数	所	5	2013.4.1
図書館数	館	4(+11市民図書室)	2014.3.31
図書館蔵書及び資料総数	件	1,387,195	2014.3.31
人口1人当たり図書貸出件数	件	9.30件	平成25年度
公共下水道普及率(全市人口比率)	%	94.6	2012.3.31
都市計画街路整備率(対計画延長)	%	72.3	〃
人口1人当たり都市公園面積(県立)	m <sup>2</sup>	5.31	2014.4.1
区画整理事業施行面積	ha	1,710	2014.4.1
自治会加入率(加入世帯数÷全世帯)	%	79.4	2011.9.1
職員数(現員数) ※3	人	3,472	2014.4.1

※3 <地方公共団体定員管理調査>職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する  
休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

平成 25 年度 各会計歳入歳出決算状況

(単位： 円)

区分			収入額	支出額	翌年度繰越財源	翌年度繰越額
一般会計			133,786,277,902	122,849,582,098	188,368,357	10,748,327,447
特別会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費		1,568,124,412	1,354,771,712	94,804,400	118,548,300
	競輪事業費		2,004,194,872	1,523,664,393		480,530,479
	墓園事業費		761,947,369	719,080,241		42,867,128
	国民健康保険事業費		41,759,790,873	39,583,857,867		2,175,933,006
	柄沢特定土地区画整理		1,366,185,461	1,095,148,598	85,443,050	185,593,813
	湘南台駐車場事業費		147,899,282	147,899,282		0
	介護保険事業費		23,266,971,941	22,475,557,886	3,160,512	788,253,543
	後期高齢者医療事業費		4,559,123,233	4,422,151,986		136,971,247
	小計		75,434,237,443	71,322,131,965	183,407,962	3,928,697,516
	計	公営企業会計	下水道事業費	収益 10,301,820,434	10,051,096,815	
			資本 2,728,132,587	6,828,118,505	—	—
市民病院事業		収益	17,439,787,587	17,143,301,598		
		資本	1,073,111,784	2,694,190,846	—	—
合計			240,763,367,737	230,888,722,027	371,776,319	14,677,024,963

(1) まちづくりテーマ1 みんなの命と財産を守る災害などへの備えを進めよう！

**防 災**

【災害時相互応援】（2014年（平成26年）4月現在）

松本市	1995年（平成7年）4月5日
茅ヶ崎市・寒川町2市1町	1996年（平成8年）11月15日
岐阜市	1996年（平成8年）12月11日
山形市	1998年（平成10年）10月6日
大規模災害時の相互応援に関する協定 2004年（平成16年）9月1日 （愛知）江南市・津島市（群馬）藤岡市・富岡市（静岡）藤枝市（埼玉）羽生市・春日部市・富士見市（9市）	
大和市	2010年（平成22年）10月20日
鎌倉市	2011年（平成23年）2月8日
横浜市	2011年（平成23年）11月11日
神奈川県	2012年（平成24年）3月29日
羽後町（秋田）	2014年（平成26年）5月9日

・藤沢市内特定郵便局・藤沢市間の協定に関する覚書 1997年（平成9年）10月22日

【職員派遣協定】

湘南地区災害時職員相互派遣協定（5市3町） 1996年（平成8年）8月21日 平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町・大磯町・二宮町
---

【県自治体病院災害時相互応援に関する申し合わせ】

県自治体病院県及び9市 1995年（平成7年）5月1日 ・神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市 ・三浦市・大和市
---

【防災・避難施設】（2014年（平成26年）10月現在）

区分	避難施設数	収容人員
地震	80施設	67,250人
津波	202施設	154,084人

【消防・救急活動の現況】（2014年（平成26年）4月1日現在（※印平成25年中））

火災件数	110件※
出火率（1万人当たり）	2.6件※
1件当たり建物火災損害額	2,348千円※
救急出動件数	21,645件※
救急隊員数	119人

救急自動車数（非常用4台含む）		16台
消防自動車	消防ポンプ車（非常用4台含む）	16台
	はしご車	5台
	その他（消防団車両及び軽車両を除く）	24台
計		61台

【消防署・出張所の所在地及び人員数】（2014年（平成26年）10月1日現在）

署所名称	所在地	人員	
消防局	朝日町1-1	71	
救急ワークステーション	藤沢市藤沢2-6-1	10	
南消防署	本署	鵜沼東8-3	71
	辻堂出張所	辻堂5-5-18	28
	本町〃	本町4-5-21	14
	荻田〃	本鵜沼4-3-1	24
	村岡〃	渡内656-1	24
	鵜沼〃	鵜沼海岸4-1-12	16
	明治〃	辻堂新町1-11-23	26
	片瀬分遣所	片瀬3-15-17	0
北消防署	本署	湘南台2-7-1	49
	長後出張所	長後163-1	25
	西部〃	大庭5406-11	27
	御所見〃	用田480	27
	善行〃	善行7-7-10	24
	六会〃（仮設庁舎）	石川3417-1	14
防災危機管理室派遣		4	
合計		454	

- ※ 消防局の人員（他機関派遣職員2人を含む）
- ※ 消防署・出張所の数2署（本署）11出張所1分遣所1救急ワークステーション
- ※ 人員は職員実数（再任用者を含む。）
- ※ 2013年（平成25年）4月1日から消防局に名称変更

## 交通

【交通安全施設等整備の現況】（2014年（平成26年）3月31日現在）

歩道	287.8km
ガードレール	73.3km
道路照明灯	4,200基
カーブミラー	5,961基

【年別交通事故発生状況】

年	件数(件)	死者(人)	負傷者(人)
2004年(平成16年)	3,231	5	3,917
2005年(平成17年)	3,193	12	3,846
2006年(平成18年)	2,742	6	3,254
2007年(平成19年)	2,675	11	3,184
2008年(平成20年)	2,423	3	2,912
2009年(平成21年)	2,335	9	2,752
2010年(平成22年)	2,257	8	2,691
2011年(平成23年)	1,915	7	2,281
2012年(平成24年)	1,799	9	2,157
2013年(平成25年)	1,797	11	2,133
2014年(平成26年)	1,518	10	1,782

【乗用車の保有台数】 (各年度3月31日現在※その翌年度4月1日現在)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
乗用自動車	119,248台	118,601台	118,736台	118,285台
1世帯当たり乗用自動車保有台数	0.69台	0.69台	0.67台	0.67台
軽自動車(原付等含む)	※89,326台	※89,281台	※89,613台	※90,192台
(世帯数)	(172,477世帯)	(172,975世帯)	(175,939世帯)	(177,856世帯)

【主な道路の交通量】

平日の12時間交通量 (2010年(平成22年)9~11月調査)

戸塚茅ヶ崎線大鋸二丁目地内(藤沢橋付近)	14,504台
藤沢厚木線用田地内	12,959台
国道134号鵜沼海岸一丁目地内	24,338台

【鉄道交通】

鉄道路線別の駅数

JR東海道本線	2駅	小田急江ノ島線	9駅
江ノ島電鉄	6駅	相鉄いずみ野線	1駅
横浜市営地下鉄1号線	1駅	湘南モノレール	2駅

主要駅の乗者客数(1日平均)

(単位：人)

鉄道	駅名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
JR東日本	藤沢	97,128	101,970	102,630	102,240	102,284	102,054	104,300
	辻堂	45,030	45,538	45,667	45,557	45,837	50,203	54,422
小田急電鉄	長後	18,325	18,360	18,150	17,501	17,442	17,455	17,600
	湘南台	39,602	40,925	41,278	40,993	41,690	41,916	43,073
	六会日大前	13,974	14,022	14,117	14,055	14,007	13,959	14,464
	善行	13,627	13,853	13,778	13,422	13,484	13,262	13,459
	藤沢本町	9,784	10,214	10,326	10,243	10,289	10,379	10,666
	藤沢	71,836	75,696	76,197	76,115	76,483	76,397	78,359
	本鵠沼	5,285	5,463	5,494	5,580	5,592	5,566	5,716
	鵠沼海岸	9,745	9,900	9,940	9,916	9,858	9,535	9,576
江ノ島電鉄	片瀬江ノ島	9,031	9,371	9,467	9,517	9,556	8,939	9,760
	藤沢	12,471	14,042	14,105	15,154	16,520	15,645	10,053
	石上	186	148	133	125	117	110	318
	柳小路	703	569	549	525	536	511	1,106
	鵠沼	1,751	1,507	1,439	1,405	1,355	1,308	2,224
	湘南海岸公園	510	442	442	427	429	436	1,099
相模鉄道	江ノ島	2,820	2,295	2,112	2,296	2,433	3,049	3,457
	湘南台	12,517	12,722	13,068	13,034	13,229	13,143	12,236
横浜市営地下鉄	湘南台	23,505	24,105	22,180	21,723	22,396	22,553	23,100
湘南モノレール	目白山下	158	141	137	110	132	118	119
	湘南江の島	1,818	1,900	1,865	1,230	1,845	1,679	1,789

東京駅まで 51.1km 普通 約 50分(JR東海道本線)  
 新宿駅まで 55.4km 快速急行 約65分(小田急線)  
 横浜駅まで 22.3km 普通 約 20分(JR東海道本線)  
 成田空港駅まで 133.2km 約110分(JR線大船駅から特急を利用)

## 都市計画・公共施設

【都市計画道路の現況】 (2014年(平成26年)3月31日現在)

種別	計画延長(km)	整備済延長(km)	割合(%)	
国道	27.53	23.05	83.7	
県道	36.74	25.72	70.0	
市道	幹線街路	90.04	67.79	75.3
	区画街路・特殊街路	8.08	4.76	58.9
計	162.39	121.32	74.7	

【都市計画用途地域】 (2014年(平成26年)4月1日現在)

都市計画区域	面積(ha)	割合(%)	
市街化区域	4,703	67.7	
用途地域	住居系	3,640	52.4
	第1種低層住居専用地域	2,196	31.6
	第2種低層住居専用地域	33	0.5
	第1種中高層住居専用地域	297	4.3
	第2種中高層住居専用地域	83	1.2
	第1種住居地域	719	10.3
	第2種住居地域	182	2.6
	準住居地域	130	1.9
	商業系	315	4.5
	近隣商業地域	158	2.3
	商業地域	157	2.2
	工業系	748	10.8
	準工業地域	254	3.7
	工業地域	106	1.5
	工業専用地域	388	5.6
市街化調整区域	2,248	32.3	
合計	6,951	100.0	

【土地区画整理事業の現況】 (2014年(平成26年)4月1日現在)

区分	面積	
市街化区域	4,703ha	
事業主体	市施行	1,320.66ha
	共同・組合施行	394.36ha
区画整理区域	1,710.13ha	
市街化区域に対する割合	36.36%	

※市街化調整区域内組合施行の遠藤打越地区4.89haを除く

【公共下水道整備の現況】 (2014年(平成26年)3月31日現在)

項目	数値
現在人口	421,124人
全体計画区域面積	5,754ha
事業計画区域面積	5,255ha
処理区域面積	4,654ha
処理区域内人口	400,387人
処理人口比率	95.1%

(2) まちづくりテーマ2 みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう！

**市内産業の現況**

【農業の現況】

販売農家戸数とその構造	総数 713戸	内 訳	専業戸数 257戸	兼業戸数		
				計	第1種	第2種
				456戸	153戸	303戸

(2010年(平成22年) 農林業センサス)

販売農家が 経営する耕地面積	合計 699ha	内 訳	田 115ha	畑 467ha	樹園地 117ha
-------------------	-------------	--------	------------	------------	--------------

(2010年(平成22年) 農林業センサス)

農産物販売金額別販売農家数

総数	販 売 金 額 (万円)						
	販売なし	50万円 未満	50万～ 100万円	100万～ 200万円	200万～ 300万円	300万～ 1,500万円	1,500万円 以上
713戸	94戸	98戸	95戸	74戸	47戸	229戸	76戸

(2010年(平成22年) 農林業センサス)

家畜飼養頭羽数

(2014年(平成26年) 2月1日現在)

乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数
15	450	5	717	11	17,659	4	2,388

(資料提供:神奈川県湘南家畜保健衛生所)

【水産業の現況】

平成25年(1月～12月) 市内総漁獲量 1,171t

市内魚種別漁獲量(経年変化)

(単位: t)

	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)
アジ類	18	53	23	25	60	25	36
イワシ類	862	723	784	744	456	624	607
カツオ類	69	38	30	32	45	43	34
ブリ類	55	47	51	17	51	103	25
サバ類	159	391	290	545	146	179	268
シラス	52	67	80	62	80	33	45
ヒラメ	2	2	3	2	3	4	3
カレイ	3	2	2	2	3	1	2
タイ類	4	5	5	3	6	6	4
カマス	40	17	40	14	61	43	41
サザエ	1	1	2	4	5	1	1
イセエビ	2	1	1	1	2	1	2
イカ類	6	12	5	9	11	10	9
ワカメ	21	20	15	15	12	9	9
その他の 魚種	65	55	63	62	85	68	85
合計	1,359	1,434	1,394	1,537	1,026	1,150	1,171

【工業の現況】

製造品出荷額等の推移

平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
1 兆 3, 109 億円	1 兆 3, 626 億円	1 兆 3, 352 億円	8, 652 億円	1 兆 709 億円
(平成 23 年)	平成 24 年			
1 兆 1, 871 億円	1 兆 2, 516 億円			

る) (2012年 (平成24年) 工業統計調査, ※平成23年は経済センサス-活動調査による)

製造品出荷額等の主要産業別構成比

輸送機	71.1%
はん用機器	11.7%
食料	2.5%
その他	14.7%

事業所数等

事業所数	328事業所
従業者数	21,769人
付加価値額	3,332億円

(2012年 (平成24年) 工業統計調査)

【商業の現況】

業 種		1999年 (平成11年)	2002年 (平成14年)	2004年 (平成16年)	2007年 (平成19年)	2012年 (平成24年)
卸売業	年間販売額 (万円)	33,298,538	27,832,736	26,612,209	31,193,489	25,990,900
	店 数	646	577	587	502	385
	従業者数 (人)	5,718	5,072	4,875	4,479	3,440
小売業	年間販売額 (万円)	46,249,431	43,089,602	45,236,459	41,784,113	35,389,100
	店 数	3,125	3,008	2,913	2,744	1,876
	従業者数 (人)	24,191	24,308	24,987	23,696	17,836

(平成24年経済センサス-活動調査結果報告書, 平成19年商業統計調査結果報告書)

※ 平成16年商業統計調査は簡易調査。また, 経済センサスが創設されたことにより, 平成21年実施予定であった商業統計調査の簡易調査は廃止された。

【年間観光客数の現況】

区 分	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	
	人 数	人 数	人 数	人 数	割合
年間日帰り 客数	15,016千人	11,567千人	14,733千人	15,093千人	97.2%
年間宿泊者数	392千人	374千人	420千人	430千人	2.8%
年間観光客数	15,408千人	11,940千人	15,153千人	15,523千人	100%
海水浴客数 (7月~8月)	4,284千人	3,014千人	3,757千人	2,981千人	19.2%

(3) まちづくりテーマ3 みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう！

文化財・歴史資料

【市民文化】 2013年(平成25年)3月31日現在

市民会館・湘南台文化センター利用状況 (平成25年度)

市民会館 (1968. 10月開館)		352, 742人
湘南台文化センター	こども館 (1989. 7月開館)	191, 479人
	市民シアター (1990. 10月開館)	73, 256人

市民ギャラリー利用状況 (平成25年度)

市民ギャラリー(1987. 2月開館, ルミネプラザ6F)	111団体	93, 041人
第1展示室187㎡、第2・第3展示室各93㎡		

市民オペラ(代表的な自主文化事業)

年 度	演 目
昭和48年度	フィガロの結婚
昭和50年度	セビリアの理髪師
昭和52年度	こうもり
昭和53年度	竜恋譜(2回)
昭和54年度	夕鶴
昭和55年度	カルメン
昭和57年度	蝶々夫人
昭和58年度	ウィリアム・テル(2回)
昭和59年度	ヘンゼルとグレーテル
昭和60年度	アイーダ(4回)
昭和63年度	椿姫(4回)
平成 2年度	ファウスト(4回)
平成 3年度	魔笛
平成 5年度	トゥーランドット(4回)
平成 7年度	ウィンザーの陽気な女房たち(4回)
平成10年度	リエンツィ・最後の護民官(4回)
平成12年度	ラ・ボエーム(4回)
平成15年度	地獄のオルフェ(天国と地獄ー藤沢特別バージョン)(4回)
平成17年度	トゥーランドット《ベリオ版》(4回)
平成20年度	メリー・ウイドウ(4回)
平成22年度	カヴァレリア・ルスティカーナ／道化師(パリアッチ)(4回)
平成25年度	フィガロの結婚(4回)

【文化財・歴史資料】

藤沢市内の指定文化財 (2014年(平成26年)4月1日現在)

国指定文化財			県指定文化財			市指定文化財		
重要文化財	絵画	3	有形文化財	絵画	4	有形文化財	建造物	6
	彫刻	1		彫刻	1		絵画	4
	書跡	2		工芸品	3		彫刻	6
	考古資料	1		書跡	1		工芸品	3
							書跡	2
重要無形文化財保持者(工芸技術)		0	有形民俗文化財		2		典籍	1
			無形民俗文化財		2		古文書	1
記念物史跡		1	記念物史跡・名勝		1		考古資料	1
							歴史資料	3
							民俗文化財	有形
							無形	6
						記念物	史跡	7
							天然記念物	8
計		8	計		14	計		69
総計 91件								
国登録有形文化財 9件								

歴史資料の収納状況 (2014年(平成26年)4月1日現在)

資料名	資料数	保管場所
考古資料	36,038点	第1収蔵庫, 御所見収蔵庫
民俗資料	7,630点	第1収蔵庫, 第2収蔵庫
歴史資料	3,920点	まちづくり協会ビル内, 神奈川県立歴史博物館
高橋コレクション	3,561点	まちづくり協会ビル内
美術資料	1,211点	美術専用倉庫(賃貸)
映像資料	222点	まちづくり協会ビル内
寄贈歴史資料	2,919点	まちづくり協会ビル内
図書資料	10,000点	まちづくり協会ビル内
合計	65,501点	

保管施設の概要 (2014年(平成26年)4月1日現在)

施設名	所在地	面積
第1収蔵室	藤沢市まちづくり協会ビル 円行2-3-17	259.96㎡
第2収蔵室		
図書室		
第1収蔵庫	石川3988ほか	918.09㎡
第2収蔵庫	亀井野1000	903.40㎡
御所見収蔵庫	打戻1926	1,607.33㎡
合計		3,688.78㎡

## 自治町内会

### 【自治会】

地区別自治会数及び加入世帯数 (2013年(平成25年)9月1日現在)

地区名	自治会数	加入世帯数	平均自治会加入世帯数
藤沢東部	39	9,909	254
藤沢西部	38	7,838	206
鶴沼	50	20,276	406
村岡	24	9,873	411
六会	32	10,259	321
片瀬	26	8,175	314
明治	31	7,923	256
御所見	13	5,303	408
遠藤	16	3,179	199
長後	39	10,261	263
辻堂	48	13,900	290
善行	39	10,505	269
湘南大庭	48	10,375	216
湘南台	34	11,057	325
合計	477	138,833	(平均) 291

$$\text{※自治会加入率} = \frac{\text{加入世帯数 } 138,833}{\text{全世帯数 } 178,808} \times 100 = 77.6\%$$

自治会加入率の推移 (各年9月1日現在)

2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)
80.2%	79.3%	79.4%	78.5%	77.6%

## 市民参加

【市民活動推進センター利用状況】 (2001年(平成13年)12月15日オープン)

(平成25年度)

	2013年度(平成25年度)開館日数308日					
	件数	1日平均	構成比	延べ人数	1日平均	構成比
交流スペース	3,001	9.7	28.3%	9,552	31.0	25.8%
情報コーナー	1,321	4.3	12.5%	1,996	6.5	5.4%
作業スペース	3,756	12.2	35.5%	6,483	21.0	17.5%
多目的スペース	893	2.9	8.4%	3,890	12.6	10.5%
会議室(A)	715	2.3	6.8%	9,078	29.5	24.5%
会議室(B)	696	2.3	6.6%	5,849	19.0	15.8%
その他利用	210	0.7	2.0%	209	0.7	0.6%
合計	10,592	33.4	100%	37,057	120.3	100%

団体等登録数（各年3月31日現在）

年	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)
団体数	436	404	421	439	455	466
うち法人数	86	83	93	106	111	128

都市景観・緑化

【都市景観】

特別景観形成地区	江の島特別景観形成地区	1990年（平成2年） 5月1日指定
	湘南C-X(シークロス)特別景観形成地区	2006年（平成18年） 11月28日指定
景観形成地区	サム・ジュ・モール景観形成地区	1993年（平成5年） 6月1日指定
	すばな通り地区景観形成地区	1997年（平成9年） 9月1日指定
	湘南辻堂景観形成地区 ※湘南通り景観形成地区及び辻堂熊ノ森景観形成地区を一体化	2007年（平成19年） 1月12日指定
	ニコニコ自治会景観形成地区	2012年（平成24年） 3月30日指定
	湘南台景観形成地区	2012年（平成24年） 3月30日指定
	Fujisawaサステイナブル・スマートタウン景観形成地区	2013年（平成25年） 5月24日指定

【緑化推進事業の現況】（各年3月31日現在）

区分	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)
特別緑地保全地区	35.8ha	35.8ha	35.8ha
保存樹林	123.0ha	120.7ha	113.8ha
保存樹木	1,381本	1,375本	1,358本
保存生垣	261か所 9,068m	259か所 9,012m	245か所 8,509m
緑の広場	23.9ha	23.3ha	20.3ha
緑化協定緑化面積(累計)	372ha	383ha	404ha
みどり基金	652百万円	712百万円	720百万円

(4) まちづくりテーマ4 みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こう！

**児童福祉**

【保育所の推移】 (各年4月1日現在)

区分 年度(平成)	保育所数(入所児定員)		
	公立	法人立	計
12	16(1,845人)	15(1,650人)	31(3,495人)
13	16(1,845人)	16(1,775人)	32(3,590人)
14	16(1,860人)	17(1,865人)	33(3,725人)
15	16(1,860人)	18(1,954人)	34(3,814人)
16～	16(1,910人)	18(2,042人)	34(3,952人)
19～	16(1,910人)	19(2,132人)	35(4,042人)
21	16(1,910人)	19(2,162人)	35(4,072人)
22	16(1,910人)	21(2,282人)	37(4,192人)
23	16(1,910人)	23(2,754人)	39(4,664人)
24	16(1,910人)	23(2,809人)	39(4,719人)
25	16(1,910人)	25(3,099人)	41(5,009人)
26	16(1,848人)	27(3,434人)	43(5,282人)

【一時預かり利用件数】 (平成25年度)

善行保育園	高砂保育園	小糸保育園	辻堂保育園	鶴沼保育園	湘南台保育園
1,522件	1,763件	1,508件	1,882件	1,823件	1,476件
二葉保育園	村岡保育園	神愛保育園	保育園小さなほし	富士見保育園	グリーンキッズ湘南
2,414件	1,885件	1,251件	1,544件	1,937件	1,837件
キディ湘南C-X	ときわぎ保育園	湘南ひばり保育園	合計		
1,962件	1,582件	1,632件	26,018件		

※ 二葉保育園:2007年(平成19年)11月開始, 村岡保育園:2008年(平成20年)3月開始, 神愛保育園:2009年(平成21年)4月開始, 保育園小さなほし:2010年(平成22年)4月開始, 富士見保育園:2010年(平成22年)8月開始, グリーンキッズ湘南:2011年(平成23年)4月開始, キディ湘南C-X:2011年(平成23年)7月開始, ときわぎ保育園:2013年(平成25年)4月開始, 湘南ひばり保育園:2013年(平成25年)4月開始

【ファミリー・サポート・センター 会員状況・活動件数】 (平成25年度)

おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	活動件数
5,043人	831人	457人	9,675件

【子育て支援センター】

延べ利用者数 (平成25年度)

藤沢	湘南台	辻堂	巡回ひろば
12,453人	21,396人	26,160人	3,858人

【児童虐待防止対策】

ケース数 (平成25年度)

前年度からの継続	新規	次年度へ引継ぎ
143件	272件	135件

【児童扶養手当】

児童扶養手当受給者世帯 (2014年(平成26年)3月31日現在)

母子家庭	2,364世帯
父子家庭	107世帯
養育者家庭	11世帯

学校教育

【幼児教育】

幼稚園 …………… 35園                      幼児教育施設 …………… 12施設  
 就園率(市外の幼稚園及び幼児教育施設を含む) (2014年(平成26年)5月1日現在)

3歳児	56.1%(3,832人中 2,149人)
4歳児	68.3%(3,972人中 2,714人)
5歳児	69.9%(3,965人中 2,771人)

就園率の推移 (各年5月1日現在)

年	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)
3歳児	50.9%	52.7%	53.5%	54.9%	56.1%
4歳児	71.3%	72.5%	70.5%	69.1%	68.3%
5歳児	76.2%	72.4%	71.4%	69.8%	69.9%

【学校教育・特別支援教育】 (2014年(平成26年)5月1日現在)

市立学校の状況

	小学校	中学校	特別支援学校
学校数	35	19	1
児童生徒数	23,051	10,492	113
学級数	758	316	35
校舎面積	187,638	121,838	5,662
敷地面積	556,259	400,252	11,123
特別支援学級設置校数	16	12	
通級指導教室設置数	6	0	

【完全給食実施率(市立学校)】 (2012年(平成24年)5月1日現在)

	小学校	中学校	特別支援学校
藤沢市(%)	100	0	100
神奈川県(%)	99.8	25.0	88.9

(ミルク給食実施率)

	小学校	中学校
藤沢市(%)	0	100
神奈川県(%)	0	38.7

## 青少年

青少年関係団体(2014年(平成26年)4月1日現在)

青少年団体(団体名)	団体数	人数
藤沢市子ども会連絡協議会	50	4,000人
藤沢市ボーイスカウト連絡会	9	663人
藤沢市ガールスカウト連絡会	4	150人
藤沢子ども劇場	1	573人
藤沢市科学少年団	1	154人
藤沢S L少年団	1	26人
藤沢海洋少年団	1	78人
藤沢市宇宙少年団	1	73人
藤沢市青少年会館運営委員会	1	16人
藤沢市青少年活動リーダーバンク	1	50人

青少年育成団体(団体名)	地区数	人数
藤沢市青少年指導員協議会	14地区	224人
藤沢市青少年育成協議会	14地区	14人
各地区青少年育成協力会	14地区	665人

(5) まちづくりテーマ5 みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう！

保健・医療

【各種医療費助成制度】

制度名	助成内容	対象人員(人)	助成額	開始年月日									
福寿医療費助成 (保健医療総務課)	100歳以上の高齢者に対し医療費の自己負担分を助成し、高齢者の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担。	2014年(平成26年)3月末現在 131	25年度実績 12,877 (千円)	2009年(平成21年)4月1日									
高齢者医療費助成 (保健医療総務課)	2010年3月31日をもって廃止。経過措置として、個人市民税非課税世帯に属する1943年4月1日以前に生まれた67歳から69歳までの者に対し、医療費を70歳から74歳までの方の一部負担分と同様になるよう助成し、高齢者の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担。	2014年(平成26年)3月末現在 0	25年度実績 446 (千円)	1971年(昭和46年)4月1日									
障がい者医療費助成 (保健医療総務課)	身体障がい者手帳1級から3級の者、精神障がい者保健福祉手帳1級・2級の者、IQ50以下の者に対し(65歳以上は身障手帳4級の一部の者及びねたきりの者に対しても)医療費の自己負担分を助成し、障がい者等の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担	2014年(平成26年)3月末現在 10,702	25年度実績 1,617,172 (千円)	1972年(昭和47年)7月1日									
小児医療費助成 (子育て給付課)	中学校卒業までの小児に対し次表のとおり医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減及び小児の福祉の増進を図る。 <table border="1" data-bbox="419 1256 898 1541"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>助成内容</th> <th>保護者の所得制限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～小学校卒業まで(小児医療証あり)</td> <td>入院・通院医療費の自己負担分</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>中学生(小児医療証なし)</td> <td>入院医療費の自己負担分</td> <td>旧児童手当法の特例給付限度額未満</td> </tr> </tbody> </table> ※入院時の標準負担額は本人負担	対象者	助成内容	保護者の所得制限	0歳～小学校卒業まで(小児医療証あり)	入院・通院医療費の自己負担分	なし	中学生(小児医療証なし)	入院医療費の自己負担分	旧児童手当法の特例給付限度額未満	2014年(平成26年)3月末現在 47,756	25年度実績 1,603,707 (千円)	1974年(昭和49年)1月1日
対象者	助成内容	保護者の所得制限											
0歳～小学校卒業まで(小児医療証あり)	入院・通院医療費の自己負担分	なし											
中学生(小児医療証なし)	入院医療費の自己負担分	旧児童手当法の特例給付限度額未満											
ひとり親家庭等医療費助成 (子育て給付課)	18歳までの児童を養育する父子家庭・母子家庭等に対して医療費の自己負担分を助成し、経済的負担の軽減を図る。ただし、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合とする。 ※入院時の標準負担額は本人負担	2014年(平成26年)3月末現在 6,103	25年度実績 218,377 (千円)	母子 1989年(平成元年)4月1日 ひとり親 1992年(平成4年)4月1日									
未熟児養育事業 (子育て給付課)	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児が、正常児と同等の諸機能を得るために必要な、入院に係る医療の給付を行うことで、対象児童の健康の保持及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	2014年(平成26年)3月末現在 71	25年度実績 20,407 (千円)	2006年(平成18年)4月1日									

【医療施設】 (2014年(平成26年)3月31日現在)

区 分	施設数(所)	病床数(床)
病院	15	2,975
市立	1	536
その他	14	2,439
診療所	641	177
一般診療所	361	177
歯科診療所	280	—
助産所	13	—
合 計	669	3,152

【市民病院】 開院 1971年(昭和46年)10月

入院及び外来の状況 (平成25年度)

区分	入院	外来
患者実人員	14,620人	93,435人
患者延人員	172,471人	358,897人
1日平均患者数	472.5人	1,470.9人
1人平均入院・外来日数	11.8日	3.8日
1人1日平均診療収入	61,578円	13,338円
診療収入(税抜)	10,620,468千円	4,787,132千円

(注)感染症病床に係る患者数及び診療収入を除く(税抜き処理)

職員定数の状況 (平成26年度)

医師	95人
看護職	483人
医療技術職	98人
事務職等	56人
その他	26人
合計	758人

藤沢市立看護専門学校(修業年限3年)

定員 150人	各学年 50人
---------	---------

【保健医療センター】

保健・医療・福祉をつなぐ県内初めての施設として、1994年(平成6年)7月に開設

保健医療センターの利用

(平成25年度)

主な事業	利用者数等	
検 診 事 業	検診受検者数	19,775人
	高度医療機器共同利用件数	11,942件
保 健 事 業	教室・相談等開催回数及び参加者数	886回 15,742人(年間延べ)
	健康づくりトレーニング参加者数	28,463人(年間延べ)
介護保険事業	訪問看護回数及び利用者数	8,984回 1,574人(実人数)
	居宅介護ケアプラン作成数	1,318件
薬 局 事 業	休日、夜間等院外処方件数	15,655件

【主要死因別死亡者】 (2012年(平成24年))

順位	死因	死亡者 (人)	割合(%)
1	悪性新生物	1,044	32.6
2	循環器	808	25.2
3	呼吸器	488	15.2
4	心疾患	450	14.0
5	脳血管疾患	285	8.9
6	その他	131	4.1
合 計		3,206	100.0

【悪性新生物 部位別】 (2012年(平成24年))

順	部位	死亡者(人)	割合(%)
1	肺・気管支	200	19.1
2	胃	138	13.2
3	結腸	79	7.5
4	肝及び肝内胆管臓	68	6.5
5	乳房	55	5.2
6	悪性リンパ腫	49	4.6
その他(直腸・胆のう等)		455	43.9
合 計		1,044	100

【感染症発生状況(一類～三類)】 (平成25年度)

病 名	発生件数	患者数	無症状病原体保有者数	疑似症患者数
結核	66	52	13	1
腸管出血性大腸菌感染症	6	3	4	0
パラチフス	1	1	0	0

【生活衛生営業関係施設等監視指導】 (2014年(平成26年)3月31日現在)

	監視指導状況	
	施設数	実施件数
許可施設	1,403	1,146
届出施設※	2,319	120

※許可を要しない施設

【薬局・医薬品販売業等監視指導】 (2014年(平成26年)3月31日現在)

	監視指導状況	
	施設数	実施件数
許可施設	602	258
届出施設※	1,126	77

※許可を要しない施設

【食品関係営業施設等監視指導】 (2014年(平成26年)3月31日現在)

	監視指導状況	
	施設数	実施件数
許可施設	6,149	6,114
報告営業※	3,496	2,072

※許可を要しない施設

【行政検査】 (平成25年度)

区分	検体数	項目数
食品衛生検査	393	3,264
環境衛生検査	58	114
食中毒・感染症検査	236	2,572
合計	687	5,950

【依頼検査】 (平成25年度)

区分	検体数	項目数
臨床・細菌検査	3,531	10,232
食品衛生検査	13	27
環境衛生検査	4	20
合計	3,548	10,279

【後期高齢者等健康診査・がん検診受診状況】 (平成25年度実績)

対象者 43,981人(後期高齢者医療制度加入者・無保険者)

受診者数 (受診率51.9%)	判定指導区分		
	異常認めず	要指導	要医療
22,826人	2,136人	4,839人	15,851人

区分	受診者数	受診率	要精検者数	発見がん
肺がん	53,734人	48.4%	1,888人	58人
大腸がん	49,682人	44.7%	5,877人	117人
胃がん	8,953人	8.1%	1,135人	11人
子宮がん	16,217人	27.5%	534人	31人
乳がん	13,382人	20.6%	1,036人	34人
前立腺がん	13,783人	17.1%	1,158人	42人

【動物保護・愛護事業】 (2014年(平成26年)3月31日現在)

犬の登録頭数	負傷犬猫処置数
23,585	40

## 福 祉

### 【地域福祉】

ボランティアセンター登録ボランティア数 (2014年(平成26年)3月31日現在)

個人	グループ		登録者合計
	数	会 員 数	
281人	98	2,962人	3,243人

民生委員児童委員(定数：508人) (2014年(平成26年)10月1日現在)

男	女	計
135人	368人	503人(欠員5人)

### 【高齢者福祉】

在宅ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者 (2014年(平成26年)10月1日現在)

在宅ねたきり高齢者	ひとり暮らし高齢者
166人	12,565人

### 【介護保険】

被保険者及び認定の状況(単位：人)

	被保険者数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
1号被保険者	93,178	3,220	2,441	3,606	2,042	1,701	1,276	1,404	15,690
2号被保険者	146,538	61	67	104	79	57	36	45	449
合 計	239,716	3,281	2,508	3,710	2,121	1,758	1,312	1,449	16,139
割 合		20.3%	15.6%	23.0%	13.1%	10.9%	8.1%	9.0%	100.0%

※2014年(平成26年)3月31日現在認定者実数、被保険者数は同年3月1日現在

※1 1号被保険者 65歳以上 2号被保険者 40～64歳

※2 要介護状態区分 本人の状態(例)

要支援1 身の回りのことはおおむねできているが、生活上何らかの支援が必要

要支援2 日常生活の中で身の回りのことに支援が必要

要介護1 歩行が不安定で、身の回りのことや入浴などに介助が必要

要介護2 立ち上がりや歩行が自分では難しいことが多く、衣服の着脱や身の回りのことなどに介助が必要

要介護3 立ち上がりや歩行が難しく、衣服の着脱や身の回りのこと、排泄などに介助が必要

要介護4 寝たきりに近い生活で、身の回りのことほとんどに介助が必要

要介護5 寝たきりの生活のため、食事を含めて日常生活すべてに介助が必要

主な保険給付の状況 (平成25年度)

(単位：円)

	給付額	構成比
居宅サービス	11,601,124,773	57.6%
居宅介護サービス給付費	9,973,541,692	50.0%
介護予防サービス給付費	1,627,583,081	7.6%
地域密着型サービス	2,428,804,092	12.1%
地域密着型介護サービス給付費	2,399,087,513	12.0%
地域密着型介護予防サービス給付費	29,716,579	0.1%
施設サービス	5,933,111,357	29.7%
施設介護サービス給付費	5,933,111,357	29.7%
介護老人福祉施設	2,943,477,855	14.7%
介護老人保健施設	2,591,970,113	13.0%
介護療養型医療施設	397,663,389	2.0%

地域支援事業費の状況(平成25年度)

(単位：円)

	執行額	構成比
地域支援事業費	474,931,744	100.0%
介護予防事業費	87,303,907	18.4%
包括的支援事業費	349,558,564	73.6%
任意事業費	38,069,273	8.0%

第1号被保険者保険料の賦課状況と年額

(単位：人, 円)

	人数	構成比	年額		人数	構成比	年額
第1段階(0.50)	2,163	2.3%	27,000	第7段階(1.10)	9,441	10.1%	59,400
第2段階(0.50)	12,894	13.8%	27,000	第8段階(1.30)	13,218	14.1%	70,200
第3段階(0.60)	4,017	4.3%	32,400	第9段階(1.55)	13,972	14.9%	83,700
第4段階(0.70)	4,001	4.3%	37,800	第10段階(1.75)	3,082	3.3%	94,500
第5段階(0.90)	18,064	19.3%	48,600	第11段階(1.85)	1,099	1.2%	99,900
第6段階(1.00)	9,029	9.7%	54,000	第12段階(2.05)	2,481	2.7%	110,700

※人数は2014年(平成26年)3月31日現在

【障がい福祉】

身体障がい者程度別状況 (2014年(平成26年)4月1日現在)

(単位：人)

	成人	児童	合計
1級	3,697	100	3,797
2級	1,759	68	1,827
3級	1,713	44	1,757
4級	2,378	22	2,400
5級	491	6	497
6級	468	17	485
合計	10,506	257	10,763

知的障がい者程度別状況 (2014年(平成26年)4月1日現在)

(単位:人)

	成人			児童			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
最重度	260	158	418	106	55	161	366	213	579
重度	212	160	372	89	39	128	301	199	500
中度	253	176	429	101	52	153	354	228	582
軽度	298	129	427	268	131	399	566	260	826
合計	1,023	623	1,646	564	277	841	1,587	900	2,487

精神障がい者程度別状況・自立支援医療費(精神通院)

(2014年(平成26年)4月1日現在)

(単位:人)

精神障がい者保健福祉手帳				自立支援医療費 (精神通院)
1級	2級	3級	合計	
411	1,705	562	2,678	4,925

障がい者介護給付費

(単位:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①居宅における福祉サービス	267,102,850	367,613,943	418,432,193
②短期入所	83,105,479	103,113,657	118,166,669
③障がい児通所支援	232,453,471	470,898,263	536,013,228
④施設等における入通所サービス	2,467,365,122	2,800,073,343	3,993,386,543

①居宅における福祉サービス

居宅等において、入浴・排泄・食事等の介護、調整・掃除、生活等に関する相談と助言、その他生活全般にわたる支援を行う。

②短期入所

施設等に短期入所し、入浴・排泄・食事等の介護を行う。

③障がい児通所支援

障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。

④施設等における入通所サービス

施設等において食事・入浴・排泄等の介護及び日常生活上の支援を行う。

【社会福祉施設】

生きがい福祉センター(設立1978年(昭和53年)4月1日)

会員の登録状況 (2014年(平成26年)3月31日現在)

高齢者	障がい者	家庭女性	会員数
2,194人	19人	50人	2,263人

就業状況及び配分金 (2014年(平成26年)3月31日現在)

	就業延人員	受託	配分金	1人当り配分金
高齢者	125,765人	6,247件	487,241,958円	490,677円
障がい者	3,771人	65件	2,953,990円	173,764円
家庭女性	2,123人	558件	14,671,633円	523,987円

いきいきシニアセンター(老人福祉センター) (平成25年度実績)

施設名	開設年月	利用者数	1日平均
やすらぎ荘	昭和44年7月	73,079人	241.2人
湘南なぎさ荘	平成3年7月	89,743人	296.2人
こぶし荘	平成11年5月	137,926人	455.2人

老人ホーム (2014年(平成26年)10月1日現在)

種 別	名 称	所 在 地	定員(人)
養護老人ホーム	藤沢養護老人ホーム	鶴沼 1559	100
	養護老人ホーム 湘風園	寒川町大蔵 800	100
特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム鶴生園	片瀬海岸 1-7-9	90
	特別養護老人ホーム睦愛園	亀井野 2520-3	50
	特別養護老人ホーム白鷺苑	用田 820	54
	介護老人福祉施設芭蕉苑	遠藤 35	50
	介護老人福祉施設藤沢特別養護老人ホーム	鶴沼 1559	80
	特別養護老人ホームラポール藤沢	稲荷 345	54
	特別養護老人ホーム村岡ホーム	渡内 3-8-60	58
	グリーンライフ湘南	石川 3928-5	84
	特別養護老人ホームみどりの園	小塚 370-1	100
	特別養護老人ホームかりん	城南 1-22-7	90
	藤沢愛光園	大庭 5526-2	100
	藤沢富士白苑	長後 2722-1	140
	特別養護老人ホームラポール藤沢サテライト城南	城南 4-9-8	16
	地域密着型小規模特別養護老人ホームみどりの園鶴沼	鶴沼桜が岡 2-1-16	29

地域包括支援センター (2014年(平成26年)10月1日現在)

名 称	所 在 地
片瀬いきいきサポートセンター	片瀬 4-9-22 片瀬しおさい荘内
鶴沼南いきいきサポートセンター	鶴沼海岸 2-10-34 鶴沼市民センター内
鶴沼東いきいきサポートセンター	鶴沼桜が岡 4-14-13 タックハウス鶴沼 1階
辻堂いきいきサポートセンター	辻堂東海岸 1-12-27 マイタウン海岸通り A号室
村岡いきいきサポートセンター	村岡東 1-1-1
藤沢いきいきサポートセンター	藤沢 1063-13 新倉ビル 1階
明治いきいきサポートセンター	辻堂神台 2-2-1 アイクロス湘南 2階
善行いきいきサポートセンター	善行 1-3
湘南大庭いきいきサポートセンター	大庭 5527-1 藤沢市保健医療センター 2階こまよせ荘内
六会いきいきサポートセンター	天神町 2-6 六会市民センター仮設庁舎内
湘南台いきいきサポートセンター	湘南台 1-8 湘南台文化センター内
遠藤いきいきサポートセンター	遠藤 2984-3 遠藤市民センター内
長後いきいきサポートセンター	長後 513 長後市民センター内
御所見いきいきサポートセンター	打戻 1760-1 御所見市民センター内

太陽の家 (2014年(平成26年)4月1日現在)

区 分	定 員	開 所
しいの実学園 (児童発達支援センター)	60人	1975年(昭和50年)6月1日
藤の実学園 (生活介護)	60人	

区 分	平成25年度 利用状況	施設開所
太陽の家体育館	障がい者関係利用者数 17,523人 その他の利用者数 11,149人	1980年(昭和55年)10月1日

点字図書館 (2014年(平成26年)4月1日現在)

区分	種類		数量	施設開所
点字図書館	点字図書	タイトル	2,701	1975年(昭和50年)6月1日
		冊数	7,767	
	テープ	タイトル	3,156	
		本数	17,829	
	デイジー	タイトル	3,367	
枚数		3,372		
	登録ボランティア数		203	

**生涯学習**

【図書館】

- 総合市民図書館 (1986年(昭和61年)10月開館)  
 南市民図書館 (1987年(昭和62年)従来の中央図書館を改組)  
 辻堂市民図書館 (1993年(平成5年)7月開館)  
 湘南大庭市民図書館 (2000年(平成12年)4月開館)  
 市民図書室 11ヶ所  
 ・4市民図書館の間はコンピュータでオンライン化されています。  
 2005年(平成17年)7月12日からインターネット予約サービスを開始

施設別端末設置数 (2014年(平成26年)3月末現在)

項目	館別				合計
	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	
業務端末(インターネット端末含)	50	16	17	29	112
タッチパネルOPAC	4	2	4	5	15
キーボードOPAC	7	8	6	7	28
サーバー	6	0	0	0	6
プリンター	8	6	6	5	25
大学図書館等検索用パソコン	2	1	1	1	5
公共端末	1	0	0	0	1
合計	78	33	34	47	192

図書及び視聴覚資料 (2014年(平成26年)3月31日現在)

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
件数	534,745	183,149	183,903	314,448	170,950	1,387,195

※市民1人当りの資料件数3.33件

登録者数 (2014年(平成26年)3月31日現在)

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
人数	45,370	33,125	28,491	21,928	29,260	158,174

貸出件数 (2013年(平成25年)3月末現在)

年度	個人貸出					団体貸出※	合計	人口 1人当たり 貸出件数
	総合市民 図書館	南市民 図書館	辻堂市 民図書館	湘南大 庭市民 図書館	市民 図書室			
平成 20 年度	1,073,054	675,968	790,788	874,435	786,735	12,361	4,213,341	10.38
平成 21 年度	1,085,936	689,487	834,536	864,723	826,695	12,882	4,314,259	10.57
平成 22 年度	1,069,920	689,882	784,010	824,929	822,273	14,409	4,205,423	10.22
平成 23 年度	1,070,741	691,826	702,876	800,867	815,542	15,434	4,097,286	9.87
平成 24 年度	1,080,400	681,884	681,093	791,125	826,151	19,773	4,080,426	9.78
平成 25 年度	1,064,223	647,831	630,676	752,388	777,559	18,472	3,891,149	9.30

※ 学校, 施設, 読書会等

視聴覚貸出機材保有状況 (2014年(平成26年)5月31日現在)

機材名	数量	機材名	数量
16ミリ映写機	13台	ビデオデッキVHS	3台
スライド映写機	3台	ビデオ三脚	2台
投影機(OHP)	1台	ライト	6台
録音用機器	3台	ワイヤレス拡声アンプ	1台
スクリーン	13台	デスクトッププレゼンター	1台
暗幕	8セット	液晶プロジェクター	2台
映写台	2台	スピーカー	3台
電源コードリール	4台		

【公民館】

13館2分館

- ・単独公民館 藤沢, 村岡
- ・市民センター併設公民館(片瀬, 辻堂, 明治, 善行, 六会, 湘南台, 湘南大庭, 長後, 遠藤, 御所見, 鶴沼)
- ・公民館分館 済美館(藤沢公民館分館), 片瀬しおさいセンター(片瀬公民館分館)

利用件数及び人数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用件数 (件)	140,511	148,805	150,898	149,296	149,921
利用人数 (人)	2,535,024	2,791,988	2,807,705	2,891,339	2,851,472

対象別公民館事業数 (平成25年度)

	保護者と子	未就学児	小学生	中学・高校生	成人	女性	男性	高齢者	外国人市民	障がい者	市民一般	その他	合計
藤沢	3	1	11	0	11	4	0	4	1	2	6	5	48
鶴沼	6	0	15	0	14	1	1	1	0	0	14	5	57
村岡	8	1	12	1	7	2	0	1	0	0	7	2	41
六会	13	0	9	0	9	4	1	2	1	2	8	0	49
片瀬	5	0	11	1	14	2	0	1	0	0	17	6	57
明治	4	0	13	0	9	0	1	4	0	0	11	4	46
御所見	1	0	14	1	3	0	0	2	0	0	36	6	63
遠藤	9	1	24	1	10	2	0	2	0	0	3	0	52
長後	6	0	11	0	10	1	0	1	0	2	13	2	46
辻堂	7	0	9	1	18	1	0	2	0	0	24	4	66
善行	11	0	12	0	2	3	1	2	0	0	24	4	59
湘南大庭	8	0	13	0	10	3	1	2	0	0	9	0	46
湘南台	5	0	8	0	7	1	1	1	1	1	14	2	41
合計	86	3	162	5	124	24	6	25	3	7	186	40	671

【スポーツ】

施設利用状況

	平成 24 年度		平成 25 年度	
	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用件数 (件)	利用人数 (人)
秋葉台文化体育館	83,503	222,455	86,538	218,544
秩父宮記念体育館	85,274	247,805	88,348	260,990
プール		353,977		367,018
石名坂(屋内)		56,701		83,311
秋葉台(屋内・屋外)		147,726		140,399
八部(屋内・屋外)		149,550		143,308
学校開放体育施設		434,235		447,450
校庭 (54 校)		259,960		274,347
体育館 (54 校)		166,969		164,127
プール (35 校)		7,306		8,976

各地区レクリエーション大会参加者数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
参加者（人）	35,823	28,933	33,815	36,855	35,884

**公 園**

【公園の現況】 (2014年(平成26年)4月1日現在)

種別	数	面積(ha)
街区公園	253	42.16
近隣公園	23	25.91
地区公園	2	19.55
総合公園	2	28.74
運動公園	2	13.42
風致公園	1	2.87
墓園	1	36.87
広域公園	1	1.67
緑地等	10	13.73
合計	295	184.91
人口	418,308	5.31m <sup>2</sup> /人

※ 各面積は、百平方メートル未満を四捨五入して、ヘクタール表示をしています。

※ 県立公園を含みます。

### 3 トピック

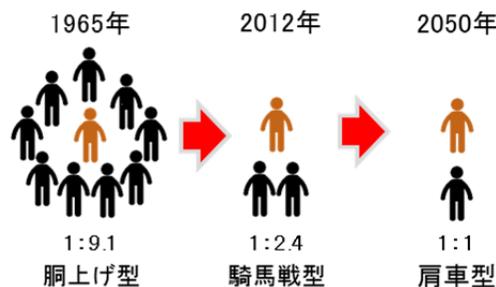
#### (1) 2025年問題

「2025年問題」とは、団塊の世代が後期高齢者となり、高齢化がスピードから量の問題へと変化することに伴う社会保障費の激増を中心とした諸要因を捉えたものであり、加えて、少子化と生産年齢人口の減少による経済生産性の低下が懸念されています。

日本においては、これまで経済成長等がもたらす経済活動の充実と産業雇用環境の変化等から核家族化や少子化が進み、また医療の充実により平均寿命は着実に延伸してきました。これら社会経済情勢を反映して、高齢者1人当たりを支える世代の人数が減少し、1965年（昭和40年）では「胴上げ型」、2012年（平成24年）では「騎馬戦型」であったものが、2050年（平成62年）には「肩車型」になると言われています。

また、高度経済成長による豊かなインフラの多くが老朽化を迎えており、公共インフラの再整備という課題にも直面しています。

こうしたことから、2025年以降は社会構造が劇的に変化していくことが想定されますので、現在の考え方や取組の継続では、制度の破たんや市政運営の破たん、公共サービスの低下が生じることは確実なものと考えられます。



#### (2) 高齢化

高齢化の進展に加え、ライフスタイルの多様化等により、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者等の増加が予想されます。

2025年（平成37年）に向け、社会保障費の増大、医療サービス需要の増加などに対応しつつ、高齢者が尊厳を持って、その人らしく自立した生活を送れるような仕組みづくりとして、自宅等の住まいを中心とした生活を地域で支え、医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供できる体制（地域包括ケアシステム）の構築が重要となっています。

地域包括ケアシステムでは、在宅生活を支えるための介護や医療サービスの充実に加え、買い物をはじめとする日常生活に必要な支援・サービスの充実が課題となっています。これに伴い介護等に係る人材育成・確保や地域の担い手不足が一層求められるため、高齢者がもつ知識や技術、経験等を生かして、支え合うことができる地域づくりを進めるよう、元気高齢者の社会参加や地域活

動への参加が課題となるものと考えられます。

また、超高齢社会において、高齢者が健康寿命を延伸し、自分らしく満足度の高い生き生きとした人生を送ることが必要であるため、高齢者の健康づくり、生きがいの推進も課題となるものと考えられます。

### (3) 少子化

全国的には、少子化が進展し、人口減少が深刻さを増していますが、その状況や原因が、都市や地方によって異なることから、地域の実情に即した対策が必要となっています。近年では、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加や働き方の多様化など、家庭や地域を取り巻く環境が変化してきており、保護者の仕事と子育ての両立の困難さや出産、子育てに対する精神的な不安感、負担感の高まりが課題になるものと考えられます。

本市における年少人口については、全国的に減少が進む中で、横ばいで推移していますが、今後についても緩やかに減少していくものと予想され、晩婚化、晩産化、未婚率の上昇をはじめ、経済的な不安定さや貧困の世代間連鎖、教育の機会の不平等さも課題となるものと考えられます。

そうした中で、少子化対策として、行政はもとより、地域や企業など社会全体で子育てを支援するより一層の取組みの強化、引き続き安心して産み育てられる環境づくりなど、子育て世帯にとって魅力ある都市であるための更なる取組が必要となっています。

### (4) インフラの老朽化

藤沢市が保有する公共施設の半数近くは築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなります。また、道路、橋りょう、下水道などのインフラにおいても同様の状況となっています。こうした中で、高齢化の進展と将来的な人口減少を見据えると、インフラの更新に必要な経費の確保が難しくなるとともに、老朽化に加え、歩行移動におけるインフラ上の障壁、バリアフリー対応の遅れ、団地における空き家の発生、都市の空洞化・高コスト化等が課題となるものと考えられます。

これまでの豊かなインフラを維持し、更新するためには、何らかの工夫が必要となってくるため、長寿命化や複合化、規模の縮小等を考慮した総合的なインフラの老朽化の対策を計画的に進めながら、都市拠点とネットワークのあり方を更に純化させ、市民の移動円滑性の高い、低コストな公共インフラを再構築していく必要があります。また、防災、安全機能については、地震・津波災害をはじめとした市域全体と市内各地区におけるリスクを考慮した上で、一層の強化が求められています。

## 4 地区のあらまし

### 六会地区

1889年（明治22年）に亀井野・石川・西俣野・円行・今田・下土棚の6つの地区による六会村が誕生しました。昭和17年に藤沢市と合併した当時は、農業中心の地区でした。昭和40年代に土地区画整理事業が行われて以降、都市化が進み、現在は、多くの自然環境に恵まれた緑豊かな宅地、農地共存の地域となっています。

六会地区は自然環境に恵まれて、俣野地区を中心に多くの山林が残っています。地区を挟むように流れる境川・引地川やそこに流れを注ぐ一色川周辺などの風景、そして地域の歴史も古く、様々ないわれを伝える名所旧跡など散策に適しているところが多数あります。

地区の南部には、多くの農地があり、四季折々に新鮮な野菜や果樹が生産されています。その農地の広がりや遠くに望む富士山や丹沢連峰の山並みは人々の安らぎになっています。

日本大学生物資源科学部、日大藤沢高校・中学校、多摩大学、藤沢工科高校、藤沢養護学校があるなど、学園都市としての地域の顔を持ちます。そのような環境から、学校・家庭・地域が連携し、地域社会全体で子どもたちの健やかな成長を支援しています。

### 片瀬地区

古くは縄文・弥生時代頃から人が住み始め、鎌倉時代には幕府と京をつなぐ要所となり、江の島は信仰の地でもありました。地区の大半が境川（片瀬川）の東側に位置しているため永く鎌倉郡に属していましたが、1947年（昭和22年）に藤沢市へ編入されました。藤沢市の南東部の海岸線に位置し、面積は3.02km<sup>2</sup>で全市の4.3%を占めています。湘南の海と山に恵まれ、東は鎌倉市に隣接し、南海上の江の島、海岸に面した片瀬海岸、境川東岸の片瀬、山林を宅地造成した片瀬山・片瀬目白山など様々な特徴のある地形となっています。

主な鉄道交通機関として、地区内を縦断して住宅の軒先を縫うように江ノ電が走り、竜宮城を模した独特の雰囲気のある駅舎を終点に持つ小田急電鉄江ノ島線と全国的にも珍しい懸垂型モノレールを採用した湘南モノレールの3路線・5駅があります。

全国有数の観光・景勝地江の島と湘南海岸を抱え、海水浴やマリンスポーツなどのレジャー、ふじさわ江の島花火大会などのイベントをはじめ、江の島シーキャンドル（展望灯台）、サムエル・コッキング苑、江の島岩屋、新江ノ島水族館などの観光資源が多数あることから、年間1,500万人を超える多くの観光客が訪れます。

また、歴史ある神社・仏閣も多数あり、史跡が多く存在する旧街道“急のしま道”は、歴史と文化を感じることでできる地域の生活道路のひとつとなっています。市指定の無形民俗文化財の「片瀬餅つき唄」が子どもたちに受け継がれており、長い歴史を誇る片瀬諏訪神社例大祭、江の島八坂神社例大祭（天王祭）、龍口寺法難会などの祭りでは、地域を挙げたにぎわいとなります。

## 明治地区

明治地区は、JR辻堂駅の北側に位置し、藤沢西部の相模原台地、座間・高座丘陵の南端に位置するおおむね平坦な地勢となっており、西は茅ヶ崎市と接し、東は引地川が流れています。大庭南部に広がる引地川緑地ゾーン、城南の斜面緑地が一体となった緑の豊かな地域でもあります。総面積は2.92km<sup>2</sup>で13地区では最も小さい地区となっています。

近年、辻堂駅周辺に大型店の進出が相次ぐとともに、湘南C-Xによる新たなまちが形成されており、地区の人口は増加傾向にあります。

歴史的背景としては、本市の教育文化発祥の地として誇ることができる耕余塾跡をはじめ、藤沢七福神のひとつでもある養命寺、かつての大山詣の起点を示す大山街道道標や鳥居、国の登録有形文化財に指定された旧三贅八郎右衛門家住宅など歴史的資産を有しております。

また、城南の斜面緑地、城稻荷周辺の田園風景、カワセミを見ることが出来る引地川遊歩道など自然豊かな一面もあります。

各地で行われる祭礼、盆踊りなどの伝統行事、各種サークル、ボランティア活動など地域住民による活動も活発な地域です。

## 御所見地区

1889年（明治22年）市制町村制実施により、用田・葛原・菖蒲沢・打戻・瀬郷・宮原の6つの村が合併して一つの村となり、菖蒲沢にあった御所見塚にちなんで御所見村と名づけられました。その昔、江戸から十四里（56km）のところに位置し、大山街道（現在の県道横浜伊勢原線）と中原街道（現在の県道丸子中山茅ヶ崎線）が交わる用田辻付近は、用田宿として旅籠や茶店が集まり、大山参りの人たちでにぎわっていたとされています。その後、1955年（昭和30年）藤沢市合併後に現在の御所見地区となりました。

地勢を活かした農業が盛んになっており、生産品目は野菜、植木、養豚等が中心の都市型農業であり、本市における農業振興地域として農業基盤整備を中心にまちづくりが進められてきました。そのために多くの自然が残っています。

打戻地区の小出川（遠藤から打戻を通り芹沢（茅ヶ崎市）に至る延長3km）には、古くから彼岸花が自然群生しており、周囲の景観を堪能しながら川縁を散策するコースとなっています。この彼岸花は、18年ほど前から観光協会のホームページでも紹介され、今では観光情報誌にも度々紹介されるほど関心を

集め、近年、小田急電鉄や観光協会探訪クラブが主催するウォーキングイベントが開催されるなど、開花時期には多くの方々にぎわいを見せています。

また、宮原地区では、毎年4月末から5月初めになると「レンゲの里まつり」が開催されます。これは、宮原地域から荒廃地を無くすことを目的として、2002年（平成14年）に地元農業者による自主活動としてスタートしたものです。耕作放棄地を活用した景観形成の取り組みが、農地・水・環境保全を向上させたばかりでなく、地域観光の資源として育っています。

## 遠藤地区

遠藤地区は、藤沢市の西北部に位置し、面積は4.96 km<sup>2</sup>、農地が多く、東は六会地区石川、西は御所見地区打戻との間に挟まれ、南北に長い地形となっています。地区は台地部と谷戸部に分けられ、台地上の北東部から南東部にかけて、中世の頃から発達した集落が多く存在し、谷戸部は琵琶島等に源流を持つ小出川を中心に形成され、古くからその富んだ地形を利用して農業を中心に町を形成してきました。

昭和60年代に入り、西部に「健康と文化の森」構想が展開されたことを契機に大きな変化を遂げました。現在は慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスが開校され、周辺一帯の幹線道路が複数整備されるなど都市基盤整備も進展しています。

総じて農地をはじめ空き地が多く、都市部に比べのどかな雰囲気のある地区で、自然や田園が地区の財産といえます。

地区の西部には藤沢三大谷戸の一つである遠藤笹窪谷（谷戸）があり、樹林地、湿地には多様な生物が生息している一方、竹林では竹炭祭りが開催され、タケノコなど農産物が販売されるなど、にぎわいを見せています。

小出川では、市民団体がボランティアで管理するあじさいや彼岸花など、四季おりおりの自然が残されています。あじさいや彼岸花の時期には祭りが開催され、市内外から大勢の観光客が集まり、散策を楽しむ一方、地域内の畑地で栽培された野菜などを販売する直売所で、買い物を楽しむ方も多く、北部地域の新しい観光地として注目を集めているところです。

一方では、秋葉台公園の文化体育館は藤沢市北部方面のスポーツ拠点として、運動施設・複合プールなどの利用で多くの方々が訪れています。

## 長後地区

長後地区の地勢としては、藤沢市の北東部に位置し、面積は5.21 km<sup>2</sup>で全市の7.5%を占めています。東に境川、西に引地川が流れ、古くから大山街道と滝山街道が交差する交通の要衝、宿場町として江戸時代から旅籠や商店が立ち並び、付近の農村の中心地として栄えるなど、豊かな歴史に支えられた地区となっています。

周辺は緑豊かで、果樹園が散在し、季節の果物を産出し、「果物の長後」として有名です。特に、梨やブドウの栽培が盛んで、なかでも長後地区の農家の方により品種改良された「藤稔」という品種は全国ブランドとなっており、果樹栽培は長後地区の農家の貴重な支えとなっています。

また、史跡も多く、平安時代末期には桓武平氏の流れをくむと言われる「渋谷氏」がこの地に移住し、居城であったと言われる天満宮は現在では長後地区の鎮守として、毎年盛大に祭礼が行われています。

さらに、里山など、のどかな自然環境を満喫できる箇所が点在し、新旧の住民が互いに尊重しあい、人情味あふれる街として発展しています。

## 辻堂地区

辻堂地区は、藤沢市の南西部に位置し、面積は4.46 km<sup>2</sup>で全市の6.4%を占めています。南は湘南海岸を臨み、東の鵠沼地区、北の明治地区、西は茅ヶ崎市に接する、気候温暖で風光明媚な海沿いの地区です。地区の大部分は閑静な住宅地で、特に辻堂太平台や辻堂東海岸などは風致地区に指定され、緑豊かな住環境が保たれています。

地区南西部は、演習場跡地を小・中学校、特別支援学校（養護学校）、湘南工科大学、同附属高等学校が集まる文教地区、辻堂団地など計画的な開発がされました。1916年（大正5年）に、駅舎用地と建設資金を地元有志が提供し、当時としては先駆的な形で辻堂駅が開設され、それをきっかけに住宅地として開発されるようになりました。

現在の中心地は辻堂駅ですが、昔の辻堂村は宝泉寺、諏訪神社近くの「四ツ角」を中心に集落が形成され、それが辻堂の地名の由来といわれています。

“湘南の原風景”が残る辻堂海岸では、江の島、富士山、烏帽子岩、サーフィン、地引き網を見ることができます。今その面影はありませんが、昔は地区の南側一帯に砂丘が広がっており、有名な『浜辺の歌』（作詞：林古溪）は、辻堂海岸の風景を歌ったものとされています。

宝珠寺や宝泉寺、諏訪神社など多くの名所・旧跡が現存している一方で、新しい街「Fujisawa サステイナブル・スマートタウン」の整備が着々と進められています。7月の諏訪神社例大祭（市有形文化財：人形山車）や8月の辻堂海浜公園「辻の盆」などは、地域をあげたにぎわいを見せます。

## 善行地区

善行地区は、藤沢市のほぼ中央部、神奈川県中西部から広がる相模野台地の南端に位置し、面積は6.09 km<sup>2</sup>で、全市の約9%を占めています。

地区内を流れる三本の河川の浸食などにより、台地と谷間（たにあい）が入り組んだ複雑な地形をしており、豊かな自然と緑が織りなす景観に囲まれた「坂道」に象徴されるまちです。

起伏の多い地形を持つ善行は、山林、農地、河川など多くの自然に恵まれ、変化に富んだ緑の景観をつくりだしています。豊かな緑の景観に囲まれるように、東南部には文教地区、中北部に広がる住居地区、西南部には工業地区が配置され、様々なまちの要素がうまく調和したまちづくりがなされています。

関東屈指のゴルフ場のクラブハウスとして建設され、数奇な運命を辿ることになる昭和の歴史的建造物「グリーンハウス」や、手付かずの自然が残る石川丸山谷戸など、善行固有の地域資源は、そこに住む人びとに安らぎを与え、やさしさを育ててきました。

善行はまた、地域活動が大変活発な地区です。高齢者の生活支援や生きがいづくり、子育て世代への支援を行う地域独自の団体や、希薄になりつつある地域のコミュニケーション力を取り戻そうとする試みなど、地域の課題に対する、善行ならではの独創的な取り組みが身近なところで積極的に行われています。

## 湘南大庭地区

湘南大庭地区は、藤沢市の北西部、辻堂駅から北に2.00kmに位置し、面積は5.16km<sup>2</sup>で、緩やかな起伏に富んだ緑豊かな丘陵地になっております。東境には引地川が流れ、大庭千枚田と呼ばれた水田地帯が広がり、西境は茅ヶ崎市と接する自然豊かな地域です。

「湘南ライフタウン」と呼ばれているこの地区は、昭和40年代から土地区画整理事業により総合的なまちづくりが行われ、ケヤキ通りを中心に公園や身近な自然を計画的に配置するなど、様々な都市機能を併せ持つ藤沢市を代表する良好な住環境が魅力となっています。

大庭城にまつわる地名として、二番構や駒寄などの地名が残っており、舟地蔵には大庭城落城にまつわる悲しい物語が伝承されています。また、大庭城址公園は桜の名所でもあり、お花見の季節には市内外から多くの方々が訪れます。

## 湘南台地区

湘南台地区は、藤沢市の北部に位置し、昭和40年代に土地区画整理事業により住宅地として拓けた新しいまちで、地勢は境川と引地川に挟まれた台地であり、ほぼ平坦な地形となっています。昭和41年に小田急電鉄江ノ島線湘南台駅が開業し、1999年（平成11年）には相鉄いずみ野線と横浜市営地下鉄が乗り入れ、1日の乗降客数が約16万人にのぼる市北部のターミナル駅として大きく成長し、活況を呈しています。また、湘南台駅は多摩大学や慶應大学湘南藤沢キャンパスに通う学生達の最寄り駅ともなっています。湘南台地区の西部にはいすゞ自動車、桐原工業団地等の工場集積があり、さらに、湘南台文化センターや総合市民図書館、学校などの文化教育施設や、藤沢北警察署、北消防署、藤沢北郵便局などの公共施設が集中しています。

湘南台駅東口に大きな地球儀と宇宙儀がシンボルとなっている湘南台文化セ

ンターがあり、そのすぐそばに多くの市民が利用する湘南台公園、さらにその東側に県立境川遊水地公園が広がり、多くの野鳥を観察することができる格好の散策コースとなっています。

湘南台駅西口には、梅林と竹林が整備された円行公園があり、そのそばを流れる引地川の両岸は桜並木が続き、春には桜の名所として多くの市民の目を楽しませています。毎年クリスマスの時期には、湘南台駅地下通路に大きなツリーが設置され、地域子ども達が手作りしたオーナメントが飾り付けられ、湘南台駅ロータリーから大通りにかけて一斉にイルミネーションの灯りが点り、道行く人の目を楽しませています。

藤沢市民まつり湘南台ファンタジアは、市北部を代表するお祭りで、湘南台駅東西でパレードが盛大に催され、毎年、多くの観光客が見物に訪れています。

## 鵜沼地区

鵜沼地区の地勢としては、藤沢市の南部中央に位置し、面積は5.55km<sup>2</sup>で全市の8%を占めています。東の境は境川、西の境は引地川に挟まれ、南は相模湾に面する南北に長い地形となっています。昔の鵜沼は湿地が多く、そこに鵜（くぐい・白鳥の古名）が飛来していたことが「鵜沼」という地名の由来とされています。

鵜沼地区は、古くは皇大神宮を中心に北西部に集落が集中していましたが、明治中期以降、鉄道の開通を契機に、別荘地、保養地、住宅地として開発が進みました。温暖な保養地には芥川龍之介など多くの文豪が執筆活動のため滞在し、岸田劉生の「麗子像」という名画がうまれるなど、歴史と文化のまちでもあります。今も松と玉石垣のまちなみが当時の面影を残しています。

現在では、13地区最大の約5万5千人の人口を有する住宅地に、JR、小田急電鉄、江ノ島電鉄の8つの駅と、藤沢駅南口周辺の市内有数の商業地帯などの人と活気があふれ、富士山を望む風光明媚な鵜沼海岸は、サーフィンやビーチバレーなどマリンスポーツの日本の発祥地として、多くの海水浴客が訪れる観光地でもあります。時期によっては海岸越しにダイヤモンド富士を望み見ることができるなど、豊かな自然の景観に恵まれた緑と海と人が輝くまちです。

皇大神宮の例祭では、藤沢市重要有形文化財に指定されている9基の人形山車が歴史を彩り、お囃子の競演がまつりを盛り上げます。2003年（平成15年）に開設した「鵜沼郷土資料展示室」では、鵜沼の郷土資料を収集するとともに、市民の手による企画展を年3回実施しています。地域のおまつりとして始まった鵜まつりは平成26年度に第6回となり、39店舗の飲食店や地元農水産物の販売、15団体のフラダンス等の出演など年々参加者も増え、春のおまつりとして地域のにぎわいを見せています。

## 藤沢地区

藤沢地区の地勢としては、藤沢市の中東部に位置し、面積は4.7 k m<sup>2</sup>、藤沢都心部を含む比較的東西に長い地形になっています。

この地区は、旧東海道を中心として古くから道路や鉄道の整備が進んでおり、現在は JR 藤沢駅と小田急江ノ島線藤沢本町駅など、アクセスや利便性の高さから、商店街やオフィス、行政施設や教育施設、医療施設など文化・教育・歴史・医療などが調和した地区となっています。

藤沢地区は古くは遊行寺の門前町として栄え、旧藤沢宿として発展した地区で、旧東海道周辺には遊行寺のほかに白旗神社など、歴史的価値のある神社仏閣や、宿場町時代の姿を残す土蔵や商家建物など、歴史的文化財が今なお多く点在しています。

旧藤沢宿を舞台とした遊行寺の「遊行の盆」や源義経を祀る白旗神社での「白旗まつり」などは、古くからの歴史的背景を活かしたお祭りで、市内の方はもとより、市外からも多くの方が訪れ、にぎわいをみせています。

また、景観スポットとして古くから桜の名所として知られている「伊勢山公園」は、地元のみなさんに大変親しまれています。

## 村岡地区

村岡地区の地勢としては、藤沢市の南東部に位置し、面積は4.08 k m<sup>2</sup>で全市の5.9%を占めています。西は藤沢駅周辺地域、東は鎌倉市に隣接しています。古くから歴史的資源や自然資源に恵まれ、南部の川名にある新林公園や川名緑地などは、四季を通じて様々な動植物を楽しむことができます。また、村岡北部では、現在も柄沢特定土地区画整理事業が進められ、市内でも特に人口増が見込まれている地域となっています。今後は、村岡新駅を中心としたまちづくりが進められることとなります。

村岡地区内には、平安の頃平良文が築いた村岡城（現在は城址）や中世に北条氏が建てたと伝えられる二伝寺や天嶽院など多くの史跡が残っています。また、弥勒寺、荒神神社、宮前御霊神社、高谷大神宮、日枝神社、川名御霊神社、柄沢神社などには、七福神が祀られており、この七福神などを元旦にまわる「元旦歩行大会」は、毎年恒例となっており、市内外からの参加者も含め、多くの方が参加され、参拝されています。

村岡公民館で活動している料理サークルが、「第1回湘南藤沢グル麺コンテスト」でグランプリを受賞したことを機に、地域活性化のため、町おこしとして、5つの共通ルール（マヨネーズ・ラー油・オイスターソース・藤沢産食材・村岡への郷土愛）で調理した「村岡マヨやきそば」を地区内の加盟店舗で販売しています。

## 5 財政見通し

この指針の期間における歳入は、企業誘致等による一定の税収増を見込んでいますが、その後の市税収入の減少等も考慮し、増収に寄与する確な都市の基盤整備への投資による将来的な財源確保が必要となります。

一方、扶助費の継続的な増加や公共施設の老朽化対策等が見込まれるため、歳出においては、経常事業、継続事業について、より効率的な予算執行と計画的な事業運営を進めながら、重点施策の実現を図る必要があります。

次ページの表は、これらを踏まえた歳入歳出の見通しであり、表1は歳入見込として市税をはじめとする自主財源と依存財源の見込を表しています。表2は歳出見込であり、人件費や生活保護法、児童福祉法などに基づく経済的援助などの扶助費、借入金を返済するための経費である公債費からなる義務的経費とその他毎年度持続して固定的に支出される経費を合計して経常的経費として集計しています。

この経常的経費を歳入見込額から差し引いた額が政策的経費充当可能財源であり、重点施策を実現するために充てられる額の上限となります。

### (1) 歳入歳出の見通し

平成22年度～24年度の年平均増減率（複利）により、平成26年度予算をベースに財政見通しを積算したものです。経常的経費には、義務的経費に消費的経費及び特別会計等への繰出金を加算しています。なお、経常的経費からは重点事業に係る扶助費、補助費等を除くとともに、特別会計における重点事業費は繰出金により担保し、重点事業費には含まないこととしています。（単位は千円）

（歳入の見通し）

（歳入見込）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自主財源計	95,262,718	94,064,453	91,243,368	91,287,849	91,332,352
市税	78,793,000	78,577,000	77,143,000	77,503,000	76,053,000
その他	16,469,718	15,487,453	11,288,135	10,844,029	10,450,382
依存財源計	41,405,994	41,855,547	44,587,226	40,631,752	40,888,492
地方譲与税等	1,831,000	2,312,000	1,430,087	1,263,861	1,116,957
地方消費税交付金	4,860,000	6,330,000	7,976,659	7,976,659	7,976,659
国庫支出金	20,633,321	19,815,998	20,840,962	21,153,346	21,470,413
県支出金	7,845,873	7,130,449	7,252,318	7,337,886	7,424,463
その他	6,235,800	6,267,100	7,087,200	2,900,000	2,900,000
合計 -①	136,668,712	135,920,000	135,830,594	131,919,601	132,220,844

※ 依存財源の「その他」には起債が含まれ、平成26年度から28年度までは新庁舎整備に伴う起債等を見込んでいます。

(歳出の見通し)

(歳出見込)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>経常的経費計 ②</b>	117,000,309	120,099,518	118,194,121	119,500,660	121,064,353
義務的経費	68,131,525	69,404,354	70,367,581	71,345,935	72,575,794
人件費	26,205,662	26,783,270	26,730,935	26,998,244	27,268,226
扶助費	33,558,410	34,714,888	34,927,024	35,875,136	36,848,985
公債費	8,367,453	7,906,196	8,709,622	8,472,555	8,458,583
その他	48,868,784	50,695,164	47,826,540	48,154,725	48,488,559
<b>政策的経費投入可能財源 ③(①-②)</b>	19,668,403	15,820,482	17,636,473	12,418,941	11,156,491

## (2) 重点事業費の見通し

政策的経費投入可能財源を限度として、様々な建設事業、大規模改修事業などの投資的事業に充当することが可能となります。

重点事業は、そのほとんどが投資的事業であるため、この限度額内に重点事業費を抑えるよう事業選択と事業費の積算を行うこととなります。

次の表のとおり、重点事業費は政策的経費投入可能財源額の範囲内にあり、事業予算を理由にした事業の遅れ等を発生することなく取り組むことが可能となっています。

(重点事業費等の見通し)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>政策的経費投入可能財源 ③</b>	19,668,403	15,820,482	17,636,473
<b>経常的経費を含まない重点事業費④</b>	5,415,316	8,151,395	13,535,208
<b>重点事業費</b>	7,480,999	11,912,394	16,832,801
1_みんなの命と財産を守る災害などへの備えを進めよう!	3,568,442	6,191,460	9,116,416
2_みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう!	825,478	925,743	2,857,211
3_みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう!	396,898	865,925	869,081
4_みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こう!	2,236,667	2,777,204	2,353,799
5_みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう!	453,514	1,152,062	1,636,294
<b>その他政策的経費事業費 ⑤(③-④)</b>	14,253,087	7,669,087	4,101,265
	(予算額)	(予算額)	(予算見積額)

## 6 評価

評価の指標となるアンケート等調査結果については、次のとおりです。

これらの指標は、3年間の調査結果をもとに、社会経済情勢の変化等を踏まえ、施策の評価に用います。

### めざす都市像・基本目標に関する指標

都市像・基本目標・重点施策	指標(アンケート内容)	23年度 調査結果	25年度 調査結果	26年度 調査結果
郷土愛あふれる藤沢～松風に人の和うる わし 湘南の元気都市～	誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること。	64.2%	69.7%	72.9%
郷土愛あふれる藤沢～松風に人の和うる わし 湘南の元気都市～	子供が大人になっても愛着の持てるまちであること。	68.8%	70.3%	76.5%
1 安全な暮らしを守る	災害に対して、市民が不安なく暮らせるまちであること。	38.1%	38.6%	43.4%
2 文化・スポーツを盛んにする	地域の記憶や文化が継承され、発展すること。	42.5%	43.1%	47.4%
3 豊かな環境を創る	まちと自然環境の調和がとれていること。	66.8%	62.6%	65.0%
4 子どもたちを守り育む	子どもを安心して育てられる環境があること。	64.1%	64.5%	68.2%
5 健康で安心な暮らしを支える	保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い暮らしやすいこと。	73.1%	65.3%	69.4%
6 地域経済を循環させる	産業の活力を高め、地域が元気になること。	33.5%	30.4%	34.1%
7 都市基盤を充実する	移動や利用にあたり、誰でも利用できる道路や施設であること。	66.0%	51.4%	54.0%
8 市民自治・地域づくりを進める	市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること。	43.7%	37.6%	42.8%

## 重点施策指標（まちづくりテーマ1）

まちづくりテーマ1 みんなの命と財産を守る災害などへの備えを進めよう！

都市像・基本目標・重点施策	指標(アンケート内容)	23年度 調査結果	25年度 調査結果	26年度 調査結果
1 災害に強いまちづくりの推進	地域で災害への備えができていると感じますか？	13.1%	40.1%	43.4%
3 消防・救急の充実強化	消防や救急の活動が充実していて、安心できること。	—	84.3%	88.8%
4 犯罪と交通事故のない、明るいまちづくりの推進	犯罪のない、明るいまちであること。	—	58.4%	61.6%
5 公共施設の再整備の推進	公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか？	24.7%	28.5%	32.6%
6 都市基盤の整備・充実	交通ネットワークが充実していると感じますか？	37.2%	52.5%	53.0%
6 都市基盤の整備・充実	市の北部の道路や住宅の整備について	—	22.0%	19.0%
6 都市基盤の整備・充実	橋や下水道の老朽化対策について	—	10.6%	12.0%
6 都市基盤の整備・充実	道路が整備され、快適であること。	—	55.0%	56.1%

※ 「—」は、未調査

## 重点施策指標（まちづくりテーマ2）

### まちづくりテーマ2 みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう！

都市像・基本目標・重点施策	指標（アンケート内容）	23年度 調査結果	25年度 調査結果	26年度 調査結果
1 都市拠点の活性化と新たなまちづくりの推進	駅をはじめとする都市の拠点の整備について	—	28.2%	29.6%
1 都市拠点の活性化と新たなまちづくりの推進	駅をはじめとする都市の拠点の整備について	—	28.2%	29.6%
1 都市拠点の活性化と新たなまちづくりの推進	市の北部の道路や住宅の整備について	—	22.0%	19.0%
2 市内商工業・農水産業・観光の活性化と雇用の促進	社会的弱者の方が快適に過ごせるまちであること。	32.4%	29.4%	34.8%
2 市内商工業・農水産業・観光の活性化と雇用の促進	市内の商業に活力があると感じますか？	19.6%	37.2%	38.8%
2 市内商工業・農水産業・観光の活性化と雇用の促進	新しい産業の立地について	7.1%	14.6%	15.6%
2 市内商工業・農水産業・観光の活性化と雇用の促進	市内の農水産業に活力があると感じますか？	16.1%	36.0%	38.8%
2 市内商工業・農水産業・観光の活性化と雇用の促進	市内の観光に活力があると感じますか？	—	56.9%	59.6%
3 多彩なシティプロモーションの推進	市民が自慢できるまちであること。	63.1%	60.6%	68.5%
4 市民活動の支援と市民協働の推進	市民主体のまちづくり活動について	9.8%	18.6%	19.8%
4 市民活動の支援と市民協働の推進	市民自らが藤沢を良くする活動に積極的であること。	38.4%	34.0%	39.7%

※ 「—」は、未調査

重点施策指標（まちづくりテーマ3）

まちづくりテーマ3 みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう！

都市像・基本目標・重点施策	指標(アンケート内容)	23年度 調査結果	25年度 調査結果	26年度 調査結果
1 郷土文化資産の保全・活用の推進	豊かな地域の資源を大切に、楽しい体験ができるまちであること。	44.4%	37.4%	42.7%
1 郷土文化資産の保全・活用の推進	美しい街なみなど、市内の景観づくりについて	21.8%	27.2%	29.2%
2 市民の文化芸術活動への支援	市内に文化的な魅力があると感じますか？	23.5%	48.0%	45.4%
3 地域コミュニティ活動への支援	地域で支え合っていると感じますか？	23.7%	33.8%	19.8%
3 地域コミュニティ活動への支援	自治会活動について	17.8%	23.5%	39.7%
5 花と緑あふれる持続的な環境の保全	自然エネルギーが有効に活用されているまちであること。	—	17.3%	22.7%
5 花と緑あふれる持続的な環境の保全	環境に配慮したゴミ処理がされていると感じますか？	—	76.4%	77.9%
5 花と緑あふれる持続的な環境の保全	斜面緑地や樹木など緑の保全について	23.3%	27.2%	29.2%

※ 「—」は、未調査

重点施策指標（まちづくりテーマ4）

まちづくりテーマ4 みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こう！

都市像・基本目標・重点施策	指標(アンケート内容)	23年度 調査結果	25年度 調査結果	26年度 調査結果
1 地域のニーズに即した子ども・子育て支援 の充実	安心して子育てができる環境づくりについて	16.3%	29.0%	32.4%
2 待機児童解消をはじめとする保育環境の 充実	保育園の待機児童の解消について	—	11.0%	11.7%
3 困難を有する子ども・若者の自立支援	子どもが、住んでいる地域に誇りを持ち、地 域で暮らし続けていること。	66.2%	60.2%	68.3%
5 子どもたちの笑顔あふれる学校づくりの推 進	個性豊かな児童生徒が育成される開かれ た学校づくりについて	9.4%	16.8%	18.4%
5 子どもたちの笑顔あふれる学校づくりの推 進	パソコンなどの情報機器を使った学校での 教育活動が盛んなまちであること。	—	41.8%	44.5%
5 子どもたちの笑顔あふれる学校づくりの推 進	食事や食生活を意識した学校生活になさ れていること。	—	62.1%	61.4%

※ 「—」は、未調査

重点施策指標（まちづくりテーマ5）

まちづくりテーマ5 みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう！

都市像・基本目標・重点施策	指標（アンケート内容）	23年度 調査結果	25年度 調査結果	26年度 調査結果
1 健康づくりの推進	健康づくりを支える環境が充実していると感じますか？	25.8%	41.4%	42.6%
2 生きがいづくりの推進	生涯学習の機会や場の提供について	10.7%	20.4%	22.3%
3 市民スポーツ活動の充実	スポーツ施設が充実していると感じますか？	—	44.4%	41.1%
4 いつでも安心して受けられる医療の充実	いつでも安心して受けられる医療の充実について	30.4%	36.5%	36.7%
5 一人ひとりを大切にされた相談・支援体制の充実	福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていること。	44.3%	44.6%	50.5%
6 住み慣れた地域における生活支援の充実	高齢者の在宅サービスについて	21.1%	18.7%	23.1%
6 都市基盤の整備・充実	交通ネットワークが充実していると感じますか？	37.2%	52.5%	53.0%

※ 「—」は、未調査

## 7 個別計画一覧

計画名	根拠法令	計画年(期間)	改定時期	概要	課名
1 総務・企画					
藤沢市IT推進指針	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	2014～2016年度	2016年度見直し	様々な主体が協働して情報化を推進するための「情報化に関する、基本的な考え方や方向性」を示した指針	IT推進課
藤沢市市政運営の総合指針2016	-	2014～2016年度	2016年度	本市のめざす都市像や基本目標などを示した「基本方針」と、喫緊に取り組むべき特に重要な施策を示した「重点方針」により構成された市政の総合的な指針	企画政策課
藤沢市公共施設再整備基本方針	-	-	-	これからの公共施設の再整備を進めていくための基本的な考え方を示したもの	企画政策課
藤沢市公共施設再整備プラン	-	2014～2016年度	2016年度	公共施設基本方針再整備基本方針を形するため、2014年度から2016年度の間の具体的な事業と、施設分類ごとの今後20年間の再整備の考え方を示した計画	企画政策課
藤沢市公共施設等総合管理計画	-	2014年～2033年度	5年ごとに見直し	道路や下水道等の公共インフラを含む公共施設等全体の状況を把握し、総合的に管理するための計画	企画政策課
ふじさわ男女共同参画プラン	男女共同参画社会基本法	2011～2020年度	2015年度改定	男女共同参画社会実現のための施策を体系化	人権男女共同参画課
ふじさわDV防止・被害者支援計画	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	2013～2020年度	2020年度	DV防止と被害者への支援のための施策を体系化	人権男女共同参画課
藤沢市人権施策推進指針	-	-	2015年度改定	人権施策の推進に向けて、基本理念及び基本目標等を定めた指針	人権男女共同参画課
藤沢市グローバルビジョン	-	-	-	今後の本市の総合的な国際化のための指針	平和国際課
藤沢市多文化共生のまちづくり指針	-	-	2014年度改定	外国人市民と共に生きる地域社会づくりを目指す指針	平和国際課
2 市民自治					
藤沢市市民活動推進計画	藤沢市市民活動推進条例	2014～2018年度	2018年度改定	市民活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画	市民自治推進課
3 福祉・医療					
藤沢市地域福祉計画	社会福祉法	2015～2020年	2020年度見直し	地域福祉を推進する上での方向性と施策を示した計画	福祉総務課
いきいき長寿プランふじさわ2017	老人福祉法、介護保険法	2015～2017年度	2017年度見直し	高齢者施策等全般と介護保険事業を実施するための計画	高齢者支援課 介護保険課
ふじさわ障がい者計画	障害者基本法	2015～2020年度	2020年度	障がい者支援の基盤整備を計画的に実施できるよう記載	障がい福祉課
第4期ふじさわ障がい福祉計画	障害者総合支援法	2015～2017年度	2017年度見直し	障がい福祉サービスと地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図るための計画	障がい福祉課
第2次藤沢市食育推進計画	食育基本法	2014～2019年度	2016年度見直し	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育み健全な食生活を実践するための計画	健康増進課
藤沢市健康増進計画(第2次)	健康増進法	2015～2024年度	2019年度見直し	藤沢市独自の身近な健康づくりを推進するため、生涯にわたる市民の健康づくりの指針	健康増進課
藤沢市新型インフルエンザ等対策行動計画	新型インフルエンザ等対策特別措置法	2013年度～	2013年度改定	新型インフルエンザ等の発生段階に応じた推進体制と主な対応を示す	保健予防課
藤沢市子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法	2015～2019年度	-	子ども・子育てから若者までの一貫した支援の取組を示す計画	子育て企画課
4 環境					
藤沢市緑の基本計画	都市緑地法 藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	2011年度～	-	市域における「緑地の保全」及び「緑化の推進」に係る施策を総合的かつ計画的に推進するための計画	みどり保全課
藤沢市ビオトープネットワーク基本計画	-	2007年度～	-	1998～2001年実施の自然環境実態調査結果等に基づき、ビオトープの保全・再生・創出を推進するための計画	みどり保全課
藤沢市環境基本計画	藤沢市環境基本条例	2014～2022年度	2016年度見直し	環境の保全、再生、創出に関する総合的、長期的な目標、施策の推進を図るための環境施策に関するマスタープラン	環境総務課
藤沢市一般廃棄物処理基本計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	2012～2021年度	2016年度見直し	藤沢市内で発生する一般廃棄物の処理計画	環境総務課
藤沢市環境保全職員率先実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	2014～2022年度	2016年度見直し	エネルギー使用量を毎年2%削減する計画	環境総務課
藤沢市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	2014～2022年度	2016年度見直し	温室効果ガスを1990年度比2022年度までに40%削減する計画(1990年度の電気の排出係数に固定し、温室効果ガスを算定する)	環境総務課
藤沢市エネルギーの地産地消推進計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	2015～2024年度	-	エネルギーの地産地消を見据えた再生可能エネルギーの活用を推進する計画	環境総務課
藤沢市緑の実施計画	藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	2014～2016年度	3年ごとに改定	藤沢市緑の基本計画の政策をより具体的に展開するための実施事業と、その進行管理などを示すもの	みどり保全課

5 経済						
藤沢市産業振興計画	-	2011～2022年度	2016年度見直し	本市の産業振興を推進するための工業・商業・新産業分野を中心とする部門別個別計画	産業労働課	
藤沢市観光振興計画	-	2011～2022年度	2016年度見直し	本市観光産業の成長と、「観光立市藤沢」の発展を目的とした、広域連携・情報発信・地域特性・外国人観光客等、様々な面からの観光客誘致計画	観光課	
藤沢市地産地消推進計画	藤沢市地産地消の推進に関する条例	2013～2015年度	2013年度改定	生産者、消費者、事業者及び市が一体となって「地産地消」に取り組み、本市の特色ある農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現に資することを目的とする	農業水産課	
藤沢農業振興地域整備計画	農業振興地域の整備に関する法律	2009年から概ね10年	概ね5年ごとに改定	農用地利用計画、農業生産基盤の整備開発計画、農用地等の保全計画等本市農業全体の整備計画	農業水産課	
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	農業経営基盤強化促進法	2010年から概ね10年	概ね5年ごとに改定	育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の指標及びこのような経営をする者に対する農用地の利用集積目標や支援措置のあり方等について定めた総合的な計画	農業水産課	
6 建設						
藤沢市耐震改修促進計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律	2008～2015年度	-	2015年度末までに住宅及び・民間特定建築物の耐震化率を90%に。公共建築物は防災上、重要な建築物を中心に耐震化率を90%以上とする	建築指導課	
第9次 藤沢市交通安全計画	交通安全対策基本法	2011～2015年度	5年ごとに改定	交通安全を総合的に推進するために必要な施策に関する5年間の計画	防犯交通安全課	
藤沢市景観計画	景観法	2007年度～	2013年度改定	市民・事業者・行政が協働で藤沢らしい景観形成を進めていくための計画	街なみ景観課	
藤沢都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針	都市計画法	～2015年	-	都市の将来あるべき姿を都市計画区域ごとに県が定めるもので、都市計画の目標、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する方針、その他主要な都市計画の決定の方針などを定めるもの	都市計画課	
藤沢市都市マスタープラン	都市計画法	～2030年	-	今後の藤沢都市計画の基本的な方針を定めるもので、目標とする都市像を定める「全体構想」と地域ごとのまちづくりの方針を定める「地区別構想」から構成される計画	都市計画課	
藤沢市交通マスタープラン	-	～2030年	-	「藤沢市都市マスタープラン」の交通に関する分野別計画として、中長期的な総合交通体系の方向性を示すもの	都市計画課	
ふじさわサイクルプラン	-	～2030年	-	「藤沢市交通マスタープラン」の自転車交通に関する施策を展開していく上での、基本的な指針となるもので、中短期を見据えた自転車施策の方向性を示すもの	都市計画課	
西北部地域総合整備マスタープラン	藤沢市都市マスタープラン	2005年～	-	西北部地域（遠藤・御所見地区）の将来像である「農・工・住が共存する環境共生都市」の実現に向けたまちづくりの指針	西北部総合整備事務所	
藤沢市バリアフリー化基本方針	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	2004～2020年度	2014年度一部改定	高齢者、障がい者等の移動や施設利用の利便性、安全性の向上を促進するため、バリアフリー化を重点的・一体的に推進する計画	道路整備課	
7 教育						
学校教育ふじさわビジョン	-	-	随時	藤沢の学校教育のめざす理念や施策を示した。各学校はこれを基に「学校教育目標」を策定し、創意工夫ある教育課程を推進する	教育指導課	
藤沢市教育振興基本計画	教育基本法	2015～2019年度	2015年度改定	藤沢市が目指す教育の方向性を明らかにした本市場の教育全般にわたる総合的な中期計画	学校教育企画課	
藤沢市子ども読書活動推進計画	子どもの読書活動の推進に関する法律	2011～2015年度	2015年度	子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的・計画的に推進し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする計画	総合市民図書館	
藤沢市スポーツ推進計画（みらいふじさわスポーツ元気プラン）	スポーツ基本法	2011～2020年度	2014年度見直し（基本計画） 2015年度見直し（実施計画）	生涯スポーツ推進の指針と施策方向を示した計画	スポーツ推進課	
生涯学習ふじさわプラン2016	-	2011～2016年度	2014年度見直し	だれもが参画できる生涯学習環境の整備に向けた施策の目標と内容を示した	生涯学習総務課	
8 防災						
藤沢市地域防災計画	災害対策基本法	-	随時	災害予防、応急対策、災害復旧に関する基本計画	防災危機管理室	
藤沢市国民保護計画	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）	-	随時	国民の保護のための措置に関する基本計画	防災危機管理室	
藤沢市都市防災基本計画	-	-	-	地震災害を未然に防ぎ、安全・安心の都市づくりを具体化するため、市民と協働して地区別防災まちづくりを推進する計画（モデル地区は辻堂地区）	都市計画課	
藤沢市避難行動要支援者避難支援プラン全体計画	災害対策基本法	-	-	避難行動要支援者の避難支援対策について、基本的な考え方や進め方を示す計画	福祉総務課	